

令和5年度

2023

駒ヶ根市予算書

(特別会計・企業会計)

附事項別明細書



駒 ヶ 根 市

目 次

1	令和5年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算	1
2	令和5年度駒ヶ根市中沢財産区会計予算	14
3	令和5年度駒ヶ根市介護保険特別会計予算	28
4	令和5年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算	67
5	令和5年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算	110
6	令和5年度駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計予算	125
7	令和5年度駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算	139
8	令和5年度駒ヶ根市水道事業会計予算	154
9	令和5年度駒ヶ根市公共下水道事業会計予算	192
10	令和5年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算	228

令和5年度 駒ヶ根市特別会計予算集計表

(単位:千円 %)

会 計 名	本 年 度	前 年 度	増減額	増減率
用地取得事業特別会計	93,023	108,020	△ 14,997	△ 13.9
中沢財産区会計	105	105	0	0.0
介護保険特別会計	3,466,008	3,451,523	14,485	0.4
国民健康保険特別会計	2,846,614	2,832,242	14,372	0.5
後期高齢者医療特別会計	464,472	444,132	20,340	4.6
公設地方卸売市場特別会計	61,327	81,176	△ 19,849	△ 24.5
駒ヶ根高原別荘地特別会計	18,568	19,559	△ 991	△ 5.1
水道事業会計	1,482,303	1,450,986	31,317	2.2
公共下水道事業会計	1,625,031	1,590,922	34,109	2.1
農業集落排水事業会計	968,570	977,586	△ 9,016	△ 0.9
計	11,026,021	10,956,251	69,770	0.6

令和5年度

駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算

令和5年度 駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算

令和5年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ93,023千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 5,023
	1 財産運用収入	23
	2 財産売払収入	5,000
2 繰入金		88,000
	2 基金繰入金	88,000
歳入合計		93,023

歳 出

款	項	金 額
1 管理費		千円 5,023
	1 管理費	5,023
2 事業費		88,000
	1 事業費	88,000
歳 出	合 計	93,023

歳 入 歳 出 予 算

1. 総括
(歳 入)

款	項
1 財産収入	
	1 財産運用収入
	2 財産売却収入
2 繰入金	
	2 基金繰入金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本年度予算額	前年度予算額	比較増減
千円	千円	千円
5,023	20,020	-14,997
23	20	3
5,000	20,000	-15,000
88,000	88,000	0
88,000	88,000	0
93,023	108,020	-14,997

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 管理費		千円 5,023	千円 20,020
	1 管理費	5,023	20,020
2 事業費		88,000	88,000
	1 事業費	88,000	88,000
歳 出	合 計	93,023	108,020

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-14,997				5,023	
-14,997				5,023	
0				88,000	
0				88,000	
-14,997				93,023	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			財産収入	5,023	20,020	-14,997
	1		財産運用収入	23	20	3
		1	土地開発基金運用収入	23	20	3
	2		財産売払収入	5,000	20,000	-15,000
		1	不動産売払収入	5,000	20,000	-15,000
2			繰入金	88,000	88,000	0
	2		基金繰入金	88,000	88,000	0
		1	土地開発基金繰入金	88,000	88,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	23	1土地開発基金利子	23
1 不動産売払収入	5,000	1不動産売払収入	5,000
1 土地開発基金繰入金	88,000	1土地開発基金繰入金	88,000

3. 歳出

款 1 管理費

本年度予算額 5,023 千円

項 1 管理費

本年度予算額 5,023 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 5,023 20,020 -14,997	千円	千円	千円	千円 5,023 5,023	千円
					(財) 土地開発基金利子	23
					(財) 不動産売却収入	5,000

前年度予算額	20,020 千円	比較増減	-14,997 千円
前年度予算額	20,020 千円	比較増減	-14,997 千円

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	千円 23		千円
27 繰出金	5,000	一般管理事務	<3003> 5,023
		(財政課)	
		24 積立金	23
		・土地開発基金利子	23
		27 繰出金	5,000
		・土地開発基金	5,000

1. 1. 1

用地取得事業特別会計

款 2 事業費
 項 1 事業費

本年度予算額 88,000 千円
 本年度予算額 88,000 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共用地取得費	88,000				88,000	
	88,000				88,000	
	0					
		(繰) 土地開発基金繰入金				88,000

前年度予算額	88,000 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	88,000 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
16 公有財産購入費	千円 88,000		千円
		普通財産取得事業 (財政課)	<3001> 88,000
		16 公有財産購入費	88,000
		5 公有財産購入費 ・普通財産取得	88,000 88,000

2. 1. 1

用地取得事業特別会計

令和5年度

駒ヶ根市中沢財産区会計予算

令和5年度 駒ヶ根市中沢財産区会計予算

令和5年度駒ヶ根市中沢財産区会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ105千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 1
	1 財産運用収入	1
2 繰入金		102
	1 基金繰入金	102
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳入	合計	105

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 103
	1 総務管理費	103
2 予備費		2
	1 予備費	2
歳 出	合 計	105

歳 入 歳 出 予 算

1. 総括
(歳入)

款	項
1 財産収入	1 財産運用収入
2 繰入金	1 基金繰入金
3 繰越金	1 繰越金
4 諸収入	1 預金利子
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1	1	0
1	1	0
102	102	0
102	102	0
1	1	0
1	1	0
1	1	0
1	1	0
105	105	0

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		千円 103	千円 103
	1 総務管理費	103	103
2 予備費		2	2
	1 予備費	2	2
歳 出	合 計	105	105

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
0				103	
0				103	
0					2
0					2
0				103	2

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			財産収入	1	1	0
	1		財産運用収入	1	1	0
		1	利子及び配当金	1	1	0
2			繰入金	102	102	0
	1		基金繰入金	102	102	0
		1	財政調整基金繰入金	102	102	0
3			繰越金	1	1	0
	1		繰越金	1	1	0
		1	繰越金	1	1	0
4			諸収入	1	1	0
	1		預金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	1	2財政調整基金利子	1
1 財政調整基金繰入金	102	1財政調整基金繰入金	102
1 繰越金	1	1一般繰越金	1
1 預金利子	1	1預金利子	1

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 103 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 103 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 財産管理費	103 103 0				103	
					103	
		(繰) 財政調整基金繰入金				102
		(財) 財政調整基金利子				1

前年度予算額 103 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 103 千円 比較増減 0 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 90		千円
8 旅費	5	財産管理事務	
10 需用費	5	(総務課 中沢支所)	<5701> 103
11 役務費	2	1 報酬	90
24 積立金	1	4 報酬	90
		・管理委員	90
		8 旅費	5
		・普通旅費	5
		10 需用費	5
		1 消耗品費	5
		11 役務費	2
		1 通信運搬費	2
		24 積立金	1
		・中沢財産区財政調整基金	1

1. 1. 1

款 2 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 2 千円
 本年度予算額 2 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	2 2 0					2 2

前年度予算額 2 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 2 千円 比較増減 0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	<5702> 2
		(総務課 中沢支所)	

2. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	その他の特別職	5	90			90		90	
前年度	その他の特別職	5	90			90		90	
比 較	その他の特別職	0	0			0		0	

令和5年度

駒ヶ根市介護保険特別会計予算

令和5年度 駒ヶ根市介護保険特別会計予算

令和5年度駒ヶ根市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,466,008千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 696,755
	1 介護保険料	696,755
2 分担金及び負担金		29
	1 介護保険事業負担金	29
3 使用料及び手数料		50
	2 手数料	50
4 国庫支出金		790,961
	1 国庫負担金	567,624
	2 国庫補助金	223,337
5 支払基金交付金		886,476
	1 支払基金交付金	886,476
6 県支出金		502,244
	1 県負担金	477,576
	3 県補助金	24,668
7 財産収入		50
	1 財産運用収入	50
9 繰入金		580,591
	1 一般会計繰入金	538,718
	2 基金繰入金	41,873
10 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		8,851
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 預金利子	10
	3 貸付金元利収入	600
	4 雑入	8,238
歳入	合計	3,466,008

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 76,081
	1 総務管理費	52,415
	2 徴収費	1,228
	3 介護認定費	22,438
2 保険給付費		3,216,000
	1 サービス等諸費	3,216,000
5 地域支援事業		170,166
	1 介護予防・日常生活支援総合事業	72,160
	2 包括的支援事業諸費	98,006
6 基金積立金		50
	1 基金積立金	50
8 諸支出金		1,411
	1 償還金及び還付加算金	1,411
9 予備費		2,300
	1 予備費	2,300
歳 出	合 計	3,466,008

1. 総括
(歳 入)

款	項
1 保険料	
	1 介護保険料
2 分担金及び負担金	
	1 介護保険事業負担金
3 使用料及び手数料	
	2 手数料
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
5 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
6 県支出金	
	1 県負担金
	3 県補助金
7 財産収入	
	1 財産運用収入
9 繰入金	
	1 一般会計繰入金
	2 基金繰入金
10 繰越金	
	1 繰越金
12 諸収入	
	1 延滞金、加算金及び過料
	2 預金利子
	3 貸付金元利収入
	4 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
696,755	679,469	17,286
696,755	679,469	17,286
29	29	0
29	29	0
50	50	0
50	50	0
790,961	787,714	3,247
567,624	566,565	1,059
223,337	221,149	2,188
886,476	885,868	608
886,476	885,868	608
502,244	500,258	1,986
477,576	476,684	892
24,668	23,574	1,094
50	42	8
50	42	8
580,591	589,241	-8,650
538,718	533,754	4,964
41,873	55,487	-13,614
1	1	0
1	1	0
8,851	8,851	0
3	3	0
10	10	0
600	600	0
8,238	8,238	0
3,466,008	3,451,523	14,485

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		千円 76,081	千円 70,970
	1 総務管理費	52,415	48,145
	2 徴収費	1,228	1,227
	3 介護認定費	22,438	21,598
2 保険給付費		3,216,000	3,210,000
	1 サービス等諸費	3,216,000	3,210,000
5 地域支援事業		170,166	166,800
	1 介護予防・日常生活支援総合事業	72,160	74,873
	2 包括的支援事業諸費	98,006	91,927
6 基金積立金		50	42
	1 基金積立金	50	42
8 諸支出金		1,411	1,411
	1 償還金及び還付加算金	1,411	1,411
9 予備費		2,300	2,300
	1 予備費	2,300	2,300
歳 出	合 計	3,466,008	3,451,523

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,111				76,081	
4,270				52,415	
1				1,228	
840				22,438	
6,000	731,624	477,576		1,337,751	669,049
6,000	731,624	477,576		1,337,751	669,049
3,366	59,337	24,668		61,262	24,899
-2,713	26,812	8,406		31,474	5,468
6,079	32,525	16,262		29,788	19,431
8				50	
8				50	
0					1,411
0					1,411
0				300	2,000
0				300	2,000
14,485	790,961	502,244		1,475,444	697,359

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			保険料	696,755	679,469	17,286
	1		介護保険料	696,755	679,469	17,286
		1		第1号被保険者保険料	696,755	679,469
2			分担金及び負担金	29	29	0
	1		介護保険事業負担金	29	29	0
		1		地域支援事業利用者負担金	29	29
3			使用料及び手数料	50	50	0
	2		手数料	50	50	0
		2		督促手数料	50	50
4			国庫支出金	790,961	787,714	3,247
	1		国庫負担金	567,624	566,565	1,059
		1		介護給付費負担金	567,624	566,565
	2		国庫補助金	223,337	221,149	2,188
		1		調整交付金	164,000	164,000
	2		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,812	17,749	-937
	3		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	32,525	29,400	3,125
	7		保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0
	8		保険者努力支援交付金	5,000	5,000	0
5			支払基金交付金	886,476	885,868	608

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	660,018	1現年度分特別徴収保険料	660,018
2 現年度分普通徴収保険料	34,737	1現年度分普通徴収保険料	34,737
3 滞納繰越分保険料	2,000	1滞納繰越分保険料	2,000
1 介護予防事業利用者負担金	23	1介護予防事業利用者負担金	23
2 包括の支援事業利用者負担金	6	1認知症総合支援事業利用者負担金	6
1 督促手数料	50	1督促手数料	50
1 現年度分	567,624	1現年度分	567,624
1 現年度分調整交付金	164,000	1現年度分調整交付金	164,000
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	16,812	1地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	16,812
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	32,525	1地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	32,525
1 保険者機能強化推進交付金	5,000	1保険者機能強化推進交付金	5,000
1 保険者努力支援交付金	5,000	1保険者努力支援交付金	5,000

款	項	目	科 目 名 称	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
5	1		支払基金交付金	886,476	885,868	608
		1	介護給付費交付金	868,320	866,700	1,620
		2	地域支援事業支援交付金	18,156	19,168	-1,012
6			県支出金	502,244	500,258	1,986
	1		県負担金	477,576	476,684	892
		1	介護給付費負担金	477,576	476,684	892
	3		県補助金	24,668	23,574	1,094
		1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,406	8,874	-468
		2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	16,262	14,700	1,562
7			財産収入	50	42	8
	1		財産運用収入	50	42	8
		2	利子及び配当金	50	42	8
9			繰入金	580,591	589,241	-8,650
	1		一般会計繰入金	538,718	533,754	4,964
		1	介護給付費繰入金	402,000	401,250	750
		2	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,295	12,730	565
		3	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	21,582	22,057	-475
		4	その他一般会計繰入金	76,321	71,210	5,111
		5	その他一般会計繰入金（介護保険料軽減）	25,520	26,507	-987

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	868,320	1現年度分	868,320
1 地域支援事業支援交付金	18,156	1地域支援事業支援交付金	18,156
1 現年度分	477,576	1現年度分	477,576
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,406	1地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,406
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	16,262	1地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	16,262
1 利子及び配当金	50	1給付準備基金利子	50
1 介護給付費繰入金	402,000	1介護給付費繰入金	402,000
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,295	1地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,295
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	21,582	1地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	21,582
1 その他一般会計繰入金	76,321	1その他一般会計繰入金	76,321
1 その他一般会計繰入金（介護保険料軽減）	25,520	1低所得者介護保険料軽減負担分繰入金	25,520

款	項	目	科	目	名	称	本	年	度	額	前	年	度	額	比	較
9	2		基金繰入金				41,873				55,487				-13,614	
		1	給付準備基金繰入金				41,873				55,487				-13,614	
10			繰越金				1				1				0	
	1		繰越金				1				1				0	
		1	繰越金				1				1				0	
12			諸収入				8,851				8,851				0	
	1		延滞金、加算金及び過料				3				3				0	
		1	第1号保険料延滞金				3				3				0	
	2		預金利子				10				10				0	
		1	預金利子				10				10				0	
	3		貸付金元利収入				600				600				0	
		1	高額介護費等貸付金元金収入				600				600				0	
	4		雑入				8,238				8,238				0	
		5	第三者納付金				38				38				0	
		8	介護予防計画				8,200				8,200				0	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 給付準備基金繰入金	41,873	1給付準備基金繰入金	41,873
2 給付費繰越金	1	1給付費繰越金	1
1 第1号保険料延滞金	3	1第1号保険料延滞金	3
1 預金利子	10	1預金利子	10
1 高額介護費等貸付金元金収入	600	1高額介護費等貸付金元金収入	600
1 第三者納付金	38	1第三者納付金	38
1 介護予防計画	8,200	1介護予防計画 (包括)	8,200

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 76,081 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 52,415 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 一般管理費	52,415 48,145 4,270				52,415		
		(繰) その他一般会計繰入金				52,405	
		(諸) 預金利子				10	

項 2 徴収費

本年度予算額 1,228 千円

1 賦課徴収費	1,228 1,227 1				1,228	
		(繰) その他一般会計繰入金				1,178
		(使) 督促手数料				50

前年度予算額 70,970 千円 比較増減 5,111 千円
 前年度予算額 48,145 千円 比較増減 4,270 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	70		
2 給料	16,919	一般管理費	<3301> 52,415
3 職員手当等	11,026	(福祉課)	
4 共済費	5,638	1 報酬	70
7 報償費	396	4 報酬	70
10 需用費	490	・介護保険運営委員会	70
11 役務費	390	2 給料	16,919
12 委託料	430	・職員5名分	16,919
13 使用料及び賃借料	46	3 職員手当等	11,026
18 負担金、補助及び交付金	13,683	1 職員手当等	11,026
27 繰出金	3,327	・職員5名分	11,026
		4 共済費	5,638
		4 共済費	5,638
		・市町村職員共済組合負担金	5,638
		7 報償費	396
		1 報償金及び賞賜金	396
		・介護保険事業計画市民懇話会	396
		10 需用費	490
		1 消耗品費	80
		4 印刷製本費	410
		11 役務費	390
		1 通信運搬費	390
		12 委託料	430
		・介護台帳システム保守導入	430
		13 使用料及び賃借料	46
		・有料道路	20
		・介護ネット回線	26
		18 負担金、補助及び交付金	13,683
		1 負担金	13,412
		・上伊那広域連合	13,381
		・研修会	31
		2 補助金	271
		・介護支援専門員等研修費助成	271
		27 繰出金	3,327
		・一般会計	3,327

前年度予算額 1,227 千円 比較増減 1 千円

10 需用費	177		
11 役務費	961	賦課徴収費	<3311> 1,228
		(福祉課)	
		10 需用費	177

1. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費						

項 3 介護認定費

本年度予算額

22,438 千円

1 介護認定諸費	22,438				22,438	
	21,598					
	840				22,438	
		(繰) その他一般会計繰入金				22,438

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 90	1 消耗品費 4 印刷製本費 11 役務費	千円 30 147 961
		1 通信運搬費 4 手数料 18 負担金、補助及び交付金	800 161 90
		1 負担金 ・ 国保連合会	90 90

前年度予算額 21,598 千円 比較増減 840 千円

1 報酬	9,562		
3 職員手当等	387	介護認定事業	<3316> 22,438
8 旅費	71	(福祉課)	
10 需用費	50	1 報酬	9,562
11 役務費	6,050	4 報酬	9,562
12 委託料	88	・ 会計年度任用職員	9,562
13 使用料及び賃借料	8	3 職員手当等	387
18 負担金、補助及び交付金	6,222	1 職員手当等	387
		・ 会計年度任用職員	387
		8 旅費	71
		・ 会計年度任用職員	71
		10 需用費	50
		4 印刷製本費	50
		11 役務費	6,050
		4 手数料	6,050
		12 委託料	88
		・ 認定調査	88
		13 使用料及び賃借料	8
		・ 有料道路	8
		18 負担金、補助及び交付金	6,222
		1 負担金	6,222
		・ 上伊那広域連合	6,222

1. 2. 1

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

本年度予算額 3,216,000 千円

項 1 サービス等諸費

本年度予算額 3,216,000 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				千円	
目	千円	千円	千円	千円	千円		千円
1 サービス給付等諸費	3,047,400	731,624	477,576		1,337,751	500,449	
	3,041,400 6,000	731,624	477,576		1,337,751	500,449	
		(国) 現年度分 567,624 (国) 現年度分調整交付金 164,000 (県) 現年度分 477,576 (繰) 介護給付費繰入金 402,000 (繰) 給付準備基金繰入金 41,873 (繰) 低所得者介護保険料軽減負担分繰入金 25,520 (諸) 第三者納付金 38 (支) 現年度分 868,320					
2 審査支払諸費	2,600					2,600	
	2,600 0					2,600	
3 高額介護等サービス費	60,000					60,000	
	60,000 0					60,000	
4 特定入所者介護サービス等費	96,000					96,000	
	96,000 0					96,000	
5 高額医療合算介護サービス費	10,000					10,000	
	10,000 0					10,000	

前年度予算額 3,210,000 千円 比較増減 6,000 千円
 前年度予算額 3,210,000 千円 比較増減 6,000 千円

節		説 明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 3,047,400	千円
		サービス給付 <3321> 3,047,400 (福祉課) 18 負担金、補助及び交付金 3,047,400 1 負担金 3,047,400 ・介護サービス費等諸費 2,994,400 ・介護予防サービス等諸費 53,000
18 負担金、補助及び交付金	2,600	
		審査支払手数料 <3341> 2,600 (福祉課) 18 負担金、補助及び交付金 2,600 1 負担金 2,600 ・審査支払手数料 2,600
18 負担金、補助及び交付金	60,000	
		高額介護サービス費 <3346> 60,000 (福祉課) 18 負担金、補助及び交付金 60,000 1 負担金 60,000 ・高額介護等サービス費 60,000
18 負担金、補助及び交付金	96,000	
		特定入所者介護サービス等費 <3347> 96,000 (福祉課) 18 負担金、補助及び交付金 96,000 1 負担金 96,000 ・特定入所者介護サービス等費 96,000
18 負担金、補助及び交付金	10,000	
		高額医療合算介護サービス費 <3348> 10,000 (福祉課) 18 負担金、補助及び交付金 10,000 1 負担金 10,000 ・高額医療合算介護サービス費 10,000

2. 1. 1

介護保険特別会計

款 5 地域支援事業

本年度予算額 170,166 千円

項 1 介護予防・日常生活支援総合事業

本年度予算額 72,160 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本 年 度 の 財 源 内 訳					一般財源
		特 定 財 源				一般財源	
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
		千円	千円	千円	千円	千円	
1 介護予防・生活支援サービス事業	44,602 45,314 -712	16,574	5,576		17,619	4,833	
		15,601	5,302		16,752	4,749	
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)					10,601
		(国) 保険者機能強化推進交付金					5,000
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)					5,302
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)					5,302
		(支) 地域支援事業支援交付金					11,450
		973	274		867	84	
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)					550
		(国) 保険者努力支援交付金					423
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)					274
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)					274
		(支) 地域支援事業支援交付金					593
2 一般介護予防事業	27,558 29,559 -2,001	10,238	2,830		13,855	635	
		687	343		1,327	635	
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)					687
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)					343
		(分) 介護予防事業利用者負担金					23
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)					562
		(支) 地域支援事業支援交付金					742
		9,551	2,487		12,528		
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)					4,974
		(国) 保険者努力支援交付金					4,577
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)					2,487
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)					7,157
		(支) 地域支援事業支援交付金					5,371

前年度予算額 166,800 千円 比較増減 3,366 千円
 前年度予算額 74,873 千円 比較増減 -2,713 千円

節		説 明	金額
区分	金額		
12 委託料	千円 2,658		千円
18 負担金、補助及び交付金	41,944	介護予防・生活支援サービス事業 <3401>	42,404
		(福祉課)	
		12 委託料	460
		・総合事業	460
		18 負担金、補助及び交付金	41,944
		1 負担金	38,500
		・通所型・訪問型サービス	38,500
		2 補助金	3,444
		・住民主体型サービス	3,444
		介護予防・生活支援サービス事業 <3501>	2,198
		(地域保健課)	
		12 委託料	2,198
		・予防マネジメント	1,412
		・介護予防生活支援サービス事業	786
2 給料	2,925		
3 職員手当等	1,357	一般介護予防事業 <3402>	2,992
4 共済費	904	(福祉課)	
7 報償費	1,200	7 報償費	500
		1 報償金及び賞賜金	500
		・介護支援ボランティア	500
10 需用費	1,204	12 委託料	2,492
		・生きがいと健康づくり推進事業	2,250
11 役務費	496	・生活指導短期宿泊事業	242
12 委託料	14,550	一般介護予防事業 <3502>	24,566
13 使用料及び賃借料	18	(地域保健課)	
17 備品購入費	550	2 給料	2,925
		・職員1名分	2,925
18 負担金、補助及び交付金	4,354	3 職員手当等	1,357
		1 職員手当等	1,357
		・職員1名分	1,357
		4 共済費	904
		4 共済費	904
		・市町村職員共済組合負担金	904
		7 報償費	700
		1 報償金及び賞賜金	700

5. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 一般介護予防事業						

項 2 包括的支援事業諸費

本年度予算額

98,006 千円

1 包括的支援事業	80,678	27,152	13,576		23,731	16,219
	75,350					
	5,328					
		17,077	8,540		18,585	10,197
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 17,077				
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 8,540				
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 10,385				
		(諸) 介護予防計画 (包括) 8,200				

節		説 明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		・介護予防ポイント事業	700
		10 需用費	1,204
		1 消耗品費	644
		4 印刷製本費	560
		11 役務費	496
		1 通信運搬費	496
		12 委託料	12,058
		・介護予防サポーター 介護予防普及啓発業務	60
		・こまがね健康ステーションシステム保守	3,292
		・こまがね健康ステーション事務局業務	6,425
		・地域リハビリテーション活動支援事業	1,333
		・脳卒中再発予防事業	677
		・通いの場支援	271
		13 使用料及び賃借料	18
		・有料道路外	18
		17 備品購入費	550
		・健康ステーション用端末	550
		18 負担金、補助及び交付金	4,354
		2 補助金	4,354
		・通いの場運営支援	3,554
		・通いの場開設支援	800

前年度予算額 91,927 千円 比較増減 6,079 千円

1 報酬	16,644		
2 給料	12,403	地域包括支援センター事業	<3503> 54,399
3 職員手当等	8,677	(地域保健課)	
4 共済費	3,861	1 報酬	12,211
7 報償費	3,210	4 報酬	12,211
8 旅費	496	・会計年度任用職員	12,211
10 需用費	2,559	2 給料	12,403
11 役務費	1,543	・職員3名分	12,403
12 委託料	24,643	3 職員手当等	7,940
13 使用料及び賃借料	1,412	1 職員手当等	7,940
17 備品購入費	60	・職員3名分	6,018
		・会計年度任用職員	1,922
		4 共済費	3,861
		4 共済費	3,861
		・市町村職員共済組合負担金	3,861
		7 報償費	409
		1 報償金及び賞賜金	409
		・地域包括支援センター運営協議会運営委員	258
		・権利擁護対応	151
		8 旅費	417

5. 1. 2

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 包括的支援事業						
		1,625	812		812	973
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 1,625 (県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 812 (繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 812				
		2,396	1,197		1,307	1,433

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 433	・普通旅費 ・会計年度任用職員	千円 36 381
27 繰出金	4,737	10 需用費	1,980
		1 消耗品費	1,320
		2 燃料費	500
		6 修繕料	160
		11 役務費	1,438
		1 通信運搬費	1,438
		12 委託料	7,318
		・地域包括支援センターシステム	2,011
		・介護予防支援計画	5,307
		13 使用料及び賃借料	1,300
		・OA機器外	400
		・有料道路外	69
		・訪問用車両借上料	369
		・地域包括支援センターシステム	462
		18 負担金、補助及び交付金	385
		1 負担金	385
		・研修会	385
		27 繰出金	4,737
		・一般会計	4,737
		在宅医療・介護連携推進事業	<3365> 4,222
		(地域保健課)	
		1 報酬	2,904
		4 報酬	2,904
		・会計年度任用職員	2,904
		3 職員手当等	498
		1 職員手当等	498
		・会計年度任用職員	498
		7 報償費	422
		1 報償金及び賞賜金	422
		・在宅医療推進会議	387
		・講師謝金	35
		8 旅費	38
		・普通旅費	8
		・会計年度任用職員	30
		10 需用費	220
		1 消耗品費	100
		4 印刷製本費	120
		13 使用料及び賃借料	80
		・会場外	80
		17 備品購入費	60
		・ウェブ会議用	60
		認知症総合支援推進事業	<3366> 6,333
		(地域保健課)	

5. 2. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源	
			特定財源					
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1	包括的支援事業		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)				2,396	
			(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)				1,197	
			(分) 認知症総合支援事業利用者負担金				6	
			(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)				1,301	
				6,054	3,027		3,027	3,616
			(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)				6,054	
			(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)				3,027	
			(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)				3,027	

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 報酬	1,529
		4 報酬	1,529
		・会計年度任用職員	1,529
		3 職員手当等	239
		1 職員手当等	239
		・会計年度任用職員	239
		7 報償費	224
		1 報償金及び賞賜金	224
		・講師謝金	224
		8 旅費	41
		・普通旅費	41
		10 需用費	269
		1 消耗品費	195
		3 食糧費	4
		4 印刷製本費	70
		11 役務費	105
		1 通信運搬費	5
		6 保険料	100
		12 委託料	3,861
		・認知症初期集中支援チーム業務	582
		・認知症サポート医相談業務	480
		・地域で支える事業	2,079
		・チームオレンジコーディネーター業務	720
		13 使用料及び賃借料	17
		・有料道路外	17
		18 負担金、補助及び交付金	48
		1 負担金	48
		・認知症の人と家族の会	10
		・研修会	38
		生活支援体制整備事業	<3369> 15,724
		(地域保健課)	
		7 報償費	2,155
		1 報償金及び賞賜金	2,155
		・講師謝礼外	155
		・生活支援コーディネーター	2,000
		10 需用費	90
		1 消耗品費	40
		4 印刷製本費	50
		12 委託料	13,464
		・支え合い推進会議運営支援	3,240
		・第1層生活支援コーディネーター業務	10,224
		13 使用料及び賃借料	15
		・有料道路外	15

5. 2. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 任意事業	17,328	5,373	2,686		6,057	3,212
	16,577					
	751	5,373	2,686		6,057	3,212
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 5,373				
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 2,686				
		(線) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 6,057				

節		説	明
区分	金額		
7 報償費	千円 1,131		千円
8 旅費	248	地域支援事業（任意事業）	<3404> 17,328
11 役務費	121	(福祉課)	
12 委託料	5,152	7 報償費	1,131
13 使用料及び賃借料	543	1 報償金及び賞賜金	1,131
18 負担金、補助及び交付金	629	・介護相談員謝礼外	1,131
19 扶助費	9,504	8 旅費	248
		・普通旅費	248
		11 役務費	121
		4 手数料	121
		12 委託料	5,152
		・シルバーハウジング生活援助員派遣事業	2,094
		・配食サービス事業	995
		・住宅改修等指導評価	743
		・給付適正化総合支援システム	1,320
		13 使用料及び賃借料	543
		・給付適正化総合支援システム	543
		18 負担金、補助及び交付金	629
		1 負担金	169
		・介護相談員研修会	169
		2 補助金	460
		・成年後見制度利用支援事業	460
		19 扶助費	9,504
		・福祉介護用品券給付事業	1,944
		・福祉おむつ券	7,560

5. 2. 2

介護保険特別会計

款 6 基金積立金

本年度予算額 50 千円

項 1 基金積立金

本年度予算額 50 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				50	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 給付準備基金積立金	50 42 8				50		
		(財) 給付準備基金利子				50	

前年度予算額 42 千円 比較増減 8 千円
 前年度予算額 42 千円 比較増減 8 千円

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	千円 50		千円
		基金積立金	<3371> 50
		(福祉課)	
		24 積立金	50
		・介護給付準備基金利子	50

6. 1. 1

介護保険特別会計

款 8 諸支出金

本年度予算額 1,411 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 1,411 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 第1号保険料還付金	800 800 0					800
2 償還金	1 1 0					1
4 第1号保険料還付加算金	10 10 0					10
5 高額介護サービス費等貸付金	600 600 0					600

前年度予算額 1,411 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 1,411 千円 比較増減 0 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	800		千円
		第1号保険料還付金 <3381>	800
		(福祉課)	
		22 償還金、利子及び割引料	800
		・過年度保険料還付金	800
22 償還金、利子及び割引料	1		
		介護給付費交付金過年度分返還金 <3382>	1
		(福祉課)	
		22 償還金、利子及び割引料	1
		・介護給付費交付金過年度分返還金外	1
22 償還金、利子及び割引料	10		
		第1号保険料還付加算金 <3384>	10
		(福祉課)	
		22 償還金、利子及び割引料	10
		・第1号保険料還付加算金	10
20 貸付金	600		
		高額介護サービス費貸付金 <3385>	600
		(福祉課)	
		20 貸付金	600
		・高額介護サービス費等貸付金	600

8. 1. 1

款 9 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 2,300 千円

本年度予算額 2,300 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	2,300				300	2,000
	2,300					2,000
	0				300	
		(繰) その他一般会計繰入金				300

前年度予算額	2,300 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	2,300 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費（給付費）	<3398> 2,000
		（福祉課）	
		予備費（事務費）	<3399> 300
		（福祉課）	

9. 1. 1

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	その他の特別職	16	70		70		70	
前年度	その他の特別職	16	70		70		70	
比 較	その他の特別職	0	0		0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(20) 9	26,206	32,247	21,027	79,480	10,403	89,883	
前 年 度	(20) 9	25,395	33,412	21,927	80,734	11,008	91,742	
比 較	(0) 0	811	△ 1,165	△ 900	△ 1,254	△ 605	△ 1,859	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外番)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	1,296	330	1,181		1,800	503		
	前年度	1,818	0	1,085		1,800	541		
	比 較	△ 522	330	96		0	△ 38		
	区 分	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度			15,917					
	前年度			16,683					
比 較			△ 766						

ア 常勤職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(9)		32,247	17,981	50,228	10,403	60,631	
前 年 度	(9)		33,412	18,924	52,336	11,008	63,344	
比 較	(0)		△ 1,165	△ 943	△ 2,108	△ 605	△ 2,713	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員（外番）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	1,296	330	1,181		1,800	503		
	前 年 度	1,818	0	1,085		1,800	541		
	比 較	△ 522	330	96		0	△ 38		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度			12,871					
	前 年 度			13,680					
	比 較			△ 809					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(20)	26,206		3,046	29,252		29,252	
前 年 度	(20)	25,395		3,003	28,398		28,398	
比 較	(0)	811		43	854		854	

備考 () 内は、会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員（外番）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度				3,046	
	前 年 度				3,003	
	比 較	0	0	0	43	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,165	給与改定に伴う増減分	132	給料表改定による増	132千円 改定率 0.311%
		昇給に伴う増加分	774		
		その他の増減分	△ 2,071	職員構成の変動等による減	△ 2,071千円
職 員 手 当	△ 900	制度改正に伴う増減分	△ 167	期末手当支給水準の引き下げによる減 勤勉手当支給水準の引き上げによる増	△ 501千円 334千円 支給月数 期末手当 0.15月減 勤勉手当 0.1月増
		その他の増減分	△ 733	職員構成の変動等による減	△ 733千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,356
	平均給与月額 (円)	340,013
	平均年齢 (歳)	37.44
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,344
	平均給与月額 (円)	351,891
	平均年齢 (歳)	39.89

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一般会計の制度 (円)	国の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	同じ	同じ
短 大 卒	167,100	同じ	同じ
大 学 卒	185,200	同じ	同じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	(1)	(11.1)
	2級	(3)	(33.4)
	3級	(2)	(22.2)
	4級	(2)	(22.2)
	5級	(1)	(11.1)
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	(9)	(100.0)
令和4年1月1日現在	1級	(1)	(11.1)
	2級	(2)	(22.2)
	3級	(3)	(33.4)
	4級	(2)	(22.2)
	5級	(1)	(11.1)
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	(9)	(100.0)

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係長・担当幹	課 長 補 佐	課 長	部 長

工 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	1	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	(2.200)	(2.200)	(4.400)	3級以上の者 5%~15%加算	
前 年 度	(2.225)	(2.225)	(4.450)	3級以上の者 5%~15%加算	
一般会計	(2.200)	(2.200)	(4.400)	3級以上の者 5%~15%加算	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員(外書)

カ その他の手当

区 分	一般会計との異同	国の制度との異同
扶 養 手 当	同じ	同じ
住 居 手 当	同じ	同じ
通 勤 手 当	同じ	一部異なる
地 域 手 当	同じ	異(制度なし)

令和5年度

駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算

令和5年度 駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算

令和5年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,846,614千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

- 第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月22日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 546,160
	1 国民健康保険税	546,160
4 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
5 国庫支出金		1,912
	2 国庫補助金	1,912
6 県支出金		2,048,470
	2 県補助金	2,048,470
8 財産収入		92
	1 財産運用収入	92
10 繰入金		242,006
	1 他会計繰入金	181,391
	2 基金繰入金	60,615
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		7,823
	1 延滞金, 加算金及び過料	810
	3 雑入	7,013
歳入	合計	2,846,614

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 64,582
	1 総務管理費	59,406
	2 徴税費	4,906
	3 運営協議会費	270
2 保険給付費		2,026,880
	1 療養諸費	1,764,737
	2 高額療養費	248,660
	3 出産育児諸費	10,500
	4 葬祭諸費	2,750
	6 移送費	101
	8 傷病手当金	132
3 国民健康保険事業費納付金		697,088
	1 医療給付費分	441,336
	2 後期高齢者支援金等分	190,867
	3 介護納付金分	64,885
6 保健事業費		49,388
	1 特定健康診査等事業費	34,453
	2 保健事業費	14,935
7 基金積立金		92
	1 基金積立金	92
9 諸支出金		3,584
	1 償還金及び還付加算金	3,584
10 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	2,846,614

歳 入 歳 出 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 国民健康保険税	
	1 国民健康保険税
4 使用料及び手数料	
	1 手数料
5 国庫支出金	
	2 国庫補助金
6 県支出金	
	2 県補助金
8 財産収入	
	1 財産運用収入
10 繰入金	
	1 他会計繰入金
	2 基金繰入金
11 繰越金	
	1 繰越金
12 諸収入	
	1 延滞金, 加算金及び過料
	3 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
546,160	575,550	-29,390
546,160	575,550	-29,390
150	150	0
150	150	0
1,912	1,723	189
1,912	1,723	189
2,048,470	2,023,027	25,443
2,048,470	2,023,027	25,443
92	103	-11
92	103	-11
242,006	223,845	18,161
181,391	185,581	-4,190
60,615	38,264	22,351
1	1	0
1	1	0
7,823	7,843	-20
810	830	-20
7,013	7,013	0
2,846,614	2,832,242	14,372

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		千円 64,582	千円 67,753
	1 総務管理費	59,406	62,749
	2 徴税費	4,906	4,775
	3 運営協議会費	270	229
2 保険給付費		2,026,880	2,004,687
	1 療養諸費	1,764,737	1,744,133
	2 高額療養費	248,660	248,302
	3 出産育児諸費	10,500	10,500
	4 葬祭諸費	2,750	1,650
	6 移送費	101	101
	8 傷病手当金	132	1
3 国民健康保険事業費 納付金		697,088	701,040
	1 医療給付費分	441,336	464,030
	2 後期高齢者支援金等分	190,867	174,010
	3 介護納付金分	64,885	63,000
6 保健事業費		49,388	49,439
	1 特定健康診査等事業費	34,453	32,860
	2 保健事業費	14,935	16,579
7 基金積立金		92	103
	1 基金積立金	92	103
9 諸支出金		3,584	4,220
	1 償還金及び還付加算金	3,584	4,220
10 予備費		5,000	5,000
	1 予備費	5,000	5,000
歳 出	合 計	2,846,614	2,832,242

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-3,171	1,806			36,083	26,693
-3,343	1,806			34,853	22,747
131				960	3,946
41				270	
22,193	106	2,013,498		7,000	6,276
20,604		1,764,737			
358		248,660			
0	105			7,000	3,395
1,100					2,750
0		101			
131	1				131
-3,952		16,436		139,054	541,598
-22,694		16,436		139,054	285,846
16,857					190,867
1,885					64,885
-51		18,536		2,165	28,687
1,593		18,536			15,917
-1,644				2,165	12,770
-11				92	
-11				92	
-636				50	3,534
-636				50	3,534
0					5,000
0					5,000
14,372	1,912	2,048,470		184,444	611,788

2. 歳入

款	項	目	科目名称	本年度額	前年度額	比較
1			国民健康保険税	546,160	575,550	-29,390
	1		国民健康保険税	546,160	575,550	-29,390
		1	一般被保険者国民健康保険税	546,100	575,500	-29,400
		2	退職被保険者等国民健康保険税	60	50	10
4			使用料及び手数料	150	150	0
	1		手数料	150	150	0
		1	督促手数料	150	150	0
5			国庫支出金	1,912	1,723	189
	2		国庫補助金	1,912	1,723	189
		7	災害臨時特例補助金	1	1	0
		9	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,806	0	1,806
		10	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	105	0	105

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年度課税分	360,300	1医療給付費分現年度課税分	360,300
2 医療給付費分滞納繰越分	6,900	1医療給付費分滞納繰越分	6,900
3 介護納付金分現年度課税分	41,400	1介護納付金分現年度課税分	41,400
4 介護納付金分滞納繰越分	1,400	1介護納付金分滞納繰越分	1,400
5 後期高齢者支援金分現年度課税分	133,500	1後期高齢者支援金分現年度課税分	133,500
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,600	1後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,600
1 医療給付費分現年度課税分	10	1医療給付費分現年度課税分	10
2 医療給付費分滞納繰越分	10	1医療給付費分滞納繰越分	10
3 介護納付金分現年度課税分	10	1介護納付金分現年度課税分	10
4 介護納付金分滞納繰越分	10	1介護納付金分滞納繰越分	10
5 後期高齢者支援金分現年度課税分	10	1後期高齢者支援金分現年度課税分	10
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	1後期高齢者支援金分滞納繰越分	10
1 督促手数料	150	1督促手数料	150
1 災害臨時特例補助金	1	1災害臨時特例補助金	1
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,806	1社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,806
1 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	105	1健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	105

款	項	目	科目名称	本年度額	前年度額	比較
5	2		国保制度関係業務準備事業費補助金	0	1,722	-1,722
6			県支出金	2,048,470	2,023,027	25,443
	2		県補助金	2,048,470	2,023,027	25,443
		3	保険給付費等交付金	2,048,470	2,023,027	25,443
8			財産収入	92	103	-11
	1		財産運用収入	92	103	-11
		1	利子及び配当金	92	103	-11
10			繰入金	242,006	223,845	18,161
	1		他会計繰入金	181,391	185,581	-4,190
		1	一般会計繰入金	181,391	185,581	-4,190
	2		基金繰入金	60,615	38,264	22,351
		1	基金繰入金	60,615	38,264	22,351
11			繰越金	1	1	0
	1		繰越金	1	1	0
		2	その他繰越金	1	1	0
12			諸収入	7,823	7,843	-20
	1		延滞金, 加算金及び過料	810	830	-20
		1	一般被保険者延滞金	800	800	0
		2	退職被保険者等延滞金	10	30	-20
	3		雑入	7,013	7,013	0
		1	一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		廃目	
1 普通交付金	2,013,498	1普通交付金	2,013,498
2 特別交付金	34,972	1特別交付金	16,436
		2特別交付金（保健事業分）	9,000
		3特定健康診査等負担金	9,536
1 基金利子	92	1国民健康保険事業基金利子	92
1 一般会計繰入金	181,391	1保険基盤安定繰入金	128,529
		2事務費繰入金	37,288
		3出産育児一時金繰入金	7,000
		4財政安定化支援繰入金	8,574
1 基金繰入金	60,615	1国民健康保険事業基金繰入金	60,615
1 その他繰越金	1	1その他繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	800	1一般被保険者延滞金	800
1 退職被保険者等延滞金	10	1退職被保険者等延滞金	10
1 一般被保険者第三者納付金	2,000	1一般被保険者第三者納付金	2,000

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
12	3	2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
		3	一般被保険者返納金	5,000	5,000	0
		4	退職被保険者等返納金	1	1	0
		6	雑入	10	10	0
		7	保険給付費等交付金返還金	1	1	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 退職被保険者等 第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返 納金	5,000	1 一般被保険者返納金	5,000
1 退職被保険者等 返納金	1	1 退職被保険者等返納金	1
1 雑入	10	1 雑入	10
1 保険給付費等交 付金返還金	1	1 保険給付費等交付金返還金	1

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 64,582 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 59,406 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	58,306 61,635 -3,329	1,806			33,753	22,747
		1,806			33,753	22,747
		(国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金				1,806
		(繰) 事務費繰入金				33,753
2 連合会負担金	1,100 1,114 -14				1,100	
					1,100	
		(繰) 事務費繰入金				1,100

前年度予算額	67,753 千円	比較増減	-3,171 千円
前年度予算額	62,749 千円	比較増減	-3,343 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 1,526		千円 1,526
2 給料	22,224	一般管理事務	<5101> 58,306
3 職員手当等	13,048	(市民課)	
4 共済費	7,240	1 報酬	1,526
8 旅費	127	4 報酬 ・会計年度任用職員	1,526 1,526
10 需用費	534	2 給料 ・職員6名分	22,224 22,224
11 役務費	4,708	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員6名分 ・会計年度任用職員	13,048 13,048 12,824 224
12 委託料	1,153	4 共済費 4 共済費 ・市町村共済組合負担金	7,240 7,240 7,240
13 使用料及び賃借料	686	8 旅費 ・普通旅費 ・費用弁償	127 69 58
18 負担金、補助及び交付金	3,106	10 需用費	534
27 繰出金	3,954	1 消耗品費	396
		4 印刷製本費	88
		5 光熱水費	50
		11 役務費	4,708
		1 通信運搬費	1,200
		4 手数料	3,508
		12 委託料	1,153
		・コクホライン保守管理	198
		・県国保連合会	955
		13 使用料及び賃借料	686
		・OA機器外	600
		・有料道路外	86
		18 負担金、補助及び交付金	3,106
		1 負担金	3,106
		・地域医療推進協議会	7
		・研修会	5
		・上伊那広域連合	2,921
		・県国保連合会	173
		27 繰出金	3,954
		・一般会計	3,954
18 負担金、補助及び交付金	1,100	県国保連合会負担事務	<5105> 1,100
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	1,100

1. 1. 1

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金						

項 2 徴税費

本年度予算額

4,906 千円

1 賦課徴収費	4,906				960	3,946
	4,775					
	131				960	3,946
		(使) 督促手数料				150
		(諸) 一般被保険者延滞金				800
		(諸) 退職被保険者等延滞金				10

項 3 運営協議会費

本年度予算額

270 千円

1 運営協議会費	270				270	
	229					
	41				270	
		(繰) 事務費繰入金				270

節		説 明
区分	金額	
	千円	千円
		1 負担金 1,100
		・県国保連合会一般 1,100

前年度予算額 4,775 千円 比較増減 131 千円

10 需用費	92		
11 役務費	1,086	賦課徴収事務 <5106>	4,906
18 負担金、補助及び交付金	3,728	(税務課)	
		10 需用費	92
		4 印刷製本費	92
		11 役務費	1,086
		4 手数料	1,086
		18 負担金、補助及び交付金	3,728
		1 負担金	3,728
		・上伊那広域連合	3,017
		・長野県地方税滞納整理機構	711

前年度予算額 229 千円 比較増減 41 千円

1 報酬	259		
8 旅費	11	運営協議会事務 <5108>	270
		(市民課)	
		1 報酬	259
		4 報酬	259
		・国保運営協議会委員	259
		8 旅費	11
		・普通旅費	11

1. 1. 2

款 2 保険給付費
項 1 療養諸費

本年度予算額 2,026,880 千円

本年度予算額 1,764,737 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者療養給付費	1,743,338		1,743,338			
	1,722,000 21,338		1,743,338			
		(県) 普通交付金				1,743,338
2 退職被保険者等療養給付費	1		1			
	1 0		1			
		(県) 普通交付金				1
3 一般被保険者療養費	15,267		15,267			
	16,000 -733		15,267			
		(県) 普通交付金				15,267
4 退職被保険者等療養費	1		1			
	1 0		1			
		(県) 普通交付金				1
5 審査支払手数料	6,130		6,130			
	6,131 -1		6,130			
		(県) 普通交付金				6,130

前年度予算額 2,004,687 千円 比較増減 22,193 千円
 前年度予算額 1,744,133 千円 比較増減 20,604 千円

節		説 明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 1,743,338	千円
		一般被保険者療養給付事業 <5109> 1,743,338
		(市民課)
		18 負担金、補助及び交付金 1,743,338
		1 負担金 1,743,338
		・療養給付費 一般被保険者分 1,743,338
18 負担金、補助及び交付金	1	
		退職被保険者等療養給付事業 <5110> 1
		(市民課)
		18 負担金、補助及び交付金 1
		1 負担金 1
		・療養給付費 退職被保険者等分 1
18 負担金、補助及び交付金	15,267	
		一般被保険者療養費支給事業 <5111> 15,267
		(市民課)
		18 負担金、補助及び交付金 15,267
		1 負担金 15,267
		・療養費 一般被保険者分 15,267
18 負担金、補助及び交付金	1	
		退職被保険者等療養費支給事業 <5112> 1
		(市民課)
		18 負担金、補助及び交付金 1
		1 負担金 1
		・療養費 退職被保険者等分 1
18 負担金、補助及び交付金	6,130	
		審査支払手数料事務 <5113> 6,130
		(市民課)
		18 負担金、補助及び交付金 6,130
		1 負担金 6,130
		・レセプト審査支払手数料 (県国保連合会) 6,130

2. 1. 1

項 2 高額療養費

本年度予算額 248,660 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費	248,358 248,000 358		248,358			
		(県) 普通交付金				248,358
2 退職被保険者等高額療養費	1 1 0		1			
		(県) 普通交付金				1
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300 300 0		300			
		(県) 普通交付金				300
4 退職被保険者高額介護合算療養費	1 1 0		1			
		(県) 普通交付金				1

項 3 出産育児諸費

本年度予算額 10,500 千円

2 出産育児一時金	10,500 10,500 0	105			7,000	3,395
		105			7,000	3,395
		(国) 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金				105
		(繰) 出産育児一時金繰入金				7,000

前年度予算額

248,302 千円

比較増減

358 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 248,358		千円
		一般被保険者高額療養費支給事務 <5114>	248,358
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	248,358
		1 負担金	248,358
		・高額療養費 一般被保険者分	248,358
18 負担金、補助及び交付金	1		
		退職被保険者等高額療養費支給事業 <5115>	1
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	1
		1 負担金	1
		・高額療養費 退職被保険者等分	1
18 負担金、補助及び交付金	300		
		一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 <5144>	300
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	300
		1 負担金	300
		・高額医療・高額介護合算療養費 一般被保険者分	300
18 負担金、補助及び交付金	1		
		退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 <5145>	1
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	1
		1 負担金	1
		・高額医療・高額介護合算療養費 退職被保険者等分	1

前年度予算額

10,500 千円

比較増減

0 千円

18 負担金、補助及び交付金	10,500		
		出産育児一時金給付事業 <5138>	10,500
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	10,500
		1 負担金	10,500
		・出産育児一時金	10,500

2. 2. 1

国民健康保険特別会計

項 4 葬祭諸費

本年度予算額

2,750 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	千円 2,750 1,650 1,100	千円	千円	千円	千円	千円 2,750
						2,750

項 6 移送費

本年度予算額

101 千円

1 一般被保険者移送費	100 100 0		100			
			100			
		(県) 普通交付金				100
2 退職被保険者等移送費	1 1 0		1			
			1			
		(県) 普通交付金				1

項 8 傷病手当金

本年度予算額

132 千円

1 傷病手当金	132 1 131	1				131
		1				131
		(国) 災害臨時特例補助金				1

前年度予算額

1,650 千円

比較増減

1,100 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 2,750		千円
		葬祭費給付事業 <5117>	2,750
		(市民課) 18 負担金、補助及び交付金	2,750
		1 負担金	2,750
		・葬祭費	2,750

前年度予算額

101 千円

比較増減

0 千円

18 負担金、補助及び交付金	100		
		一般被保険者移送費給付事業 <5139>	100
		(市民課) 18 負担金、補助及び交付金	100
		1 負担金	100
		・移送費一般被保険者分	100
18 負担金、補助及び交付金	1		
		退職被保険者移送費給付事業 <5140>	1
		(市民課) 18 負担金、補助及び交付金	1
		1 負担金	1
		・移送費退職被保険者等分	1

前年度予算額

1 千円

比較増減

131 千円

18 負担金、補助及び交付金	1		
22 償還金、利子及び割引料	131	新型コロナウイルス感染症傷病手当金支給事業 <10911>	132
		(市民課) 18 負担金、補助及び交付金	1
		1 負担金	1
		・新型コロナウイルス感染症傷病手当金	1
		22 償還金、利子及び割引料	131
		・災害臨時特例補助金返還金	131

2. 4. 1

国民健康保険特別会計

款 3 国民健康保険事業費納付金

本年度予算額 697,088 千円

項 1 医療給付費分

本年度予算額 441,336 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者医療給付費分	441,335 464,000 -22,665		16,436		139,053	285,846
			16,436		139,053	285,846
		(県) 特別交付金				16,436
		(繰) 財政安定化支援繰入金				8,574
		(繰) 保険基盤安定繰入金				128,529
		(諸) 一般被保険者第三者納付金				1,950
2 退職被保険者等医療給付費分	1 30 -29				1	
					1	
		(諸) 退職被保険者等第三者納付金				1

項 2 後期高齢者支援金等分

本年度予算額 190,867 千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	190,866 174,000 16,866					190,866
						190,866
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1 10 -9					1
						1

項 3 介護納付金分

本年度予算額 64,885 千円

1 介護納付金分	64,885 63,000 1,885					64,885
						64,885

前年度予算額 701,040 千円 比較増減 -3,952 千円
 前年度予算額 464,030 千円 比較増減 -22,694 千円

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 441,335	千円
		一般被保険者医療給付費納付事業 <5153> 441,335 (市民課) 18 負担金、補助及び交付金 441,335 1 負担金 441,335 ・一般被保険者医療給付費分 441,335
18 負担金、補助及び交付金	1	
		退職被保険者等医療給付費納付事業 <5154> 1 (市民課) 18 負担金、補助及び交付金 1 1 負担金 1 ・退職被保険者等医療給付費分 1

前年度予算額 174,010 千円 比較増減 16,857 千円

18 負担金、補助及び交付金	190,866	
		一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業 <5155> 190,866 (市民課) 18 負担金、補助及び交付金 190,866 1 負担金 190,866 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 190,866
18 負担金、補助及び交付金	1	
		退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業 <5156> 1 (市民課) 18 負担金、補助及び交付金 1 1 負担金 1 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1

前年度予算額 63,000 千円 比較増減 1,885 千円

18 負担金、補助及び交付金	64,885	
		介護納付金納付事業 <5157> 64,885 (市民課) 18 負担金、補助及び交付金 64,885 1 負担金 64,885

3. 1. 1

国民健康保険特別会計

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護納付金分						

節		説	明
区分	金額		
	千円	・介護納付金分	千円 64,885

3. 3. 1

国民健康保険特別会計

款 6 保健事業費

本年度予算額 49,388 千円

項 1 特定健康診査等事業費

本年度予算額 34,453 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 34,453 32,860 1,593	千円	千円 18,536	千円	千円	千円 15,917
			18,536			15,917
		(県) 特定健康診査等負担金				9,536
		(県) 特別交付金 (保健事業分)				9,000

項 2 保健事業費

本年度予算額 14,935 千円

1 保健衛生普及費	2,765 2,763 2				2,165	600
					2,165	600
		(繰) 事務費繰入金				2,165

前年度予算額 49,439 千円 比較増減 -51 千円
 前年度予算額 32,860 千円 比較増減 1,593 千円

節		説 明	千円
区分	金額		
1 報酬	7,431		
3 職員手当等	1,064		
7 報償費	102		
8 旅費	163		
10 需用費	719		
11 役務費	3,000		
12 委託料	21,715		
13 使用料及び賃借料	259		
		特定健康診査等事業 <5124>	34,453
		(地域保健課)	
		1 報酬	7,431
		4 報酬	7,431
		・会計年度任用職員	7,431
		3 職員手当等	1,064
		1 職員手当等	1,064
		・会計年度任用職員	1,064
		7 報償費	102
		1 報償金及び賞賜金	102
		・医師会等との会議報酬	52
		・健診データ提出謝礼	50
		8 旅費	163
		・研修旅費	5
		・会計年度任用職員	158
		10 需用費	719
		1 消耗品費	429
		4 印刷製本費	290
		11 役務費	3,000
		1 通信運搬費	3,000
		12 委託料	21,715
		・特定健康診査	18,520
		・重症化予防事業	3,195
		13 使用料及び賃借料	259
		・有料道路	14
		・保健指導用ライセンス	245

前年度予算額 16,579 千円 比較増減 -1,644 千円

7 報償費	500		
8 旅費			
10 需用費	600		
11 役務費	1,608		
12 委託料	52		
		5 保健衛生普及事業 <5123>	2,765
		(市民課)	
		7 報償費	500
		1 報償金及び賞賜金	500
		・講師謝礼外	500
		8 旅費	5
		・普通旅費	5
		10 需用費	600
		1 消耗品費	600
		11 役務費	1,608
		1 通信運搬費	1,200

6. 1. 1

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生普及費						
2 疾病予防費	12,170					12,170
	13,816					
	-1,646					12,170

節		説	明
区分	金額		
	千円	4 手数料	千円 408
		12 委託料	52
		・診療報酬明細書等点検業務	52
12 委託料	8,170		
18 負担金、補助及び交付金	4,000	疾病予防事業	<5125> 12,170
		(地域保健課)	
		12 委託料	8,170
		・その他健診	963
		・人間ドック	7,207
		18 負担金、補助及び交付金	4,000
		2 補助金	4,000
		・人間ドック	4,000

6. 2. 1

款 7 基金積立金

本年度予算額 92 千円

項 1 基金積立金

本年度予算額 92 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	
1 基金積立金	92 103 -11				92	
		(財) 国民健康保険事業基金利子				92

前年度予算額	103 千円	比較増減	-11 千円
前年度予算額	103 千円	比較増減	-11 千円

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	千円 92		千円
		基金積立事業	<5126> 92
		(市民課)	
		24 積立金	92
		・ 国民健康保険事業基金利子	92

7. 1. 1

款 9 諸支出金

本年度予算額 3,584 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 3,584 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者保険税還付金	3,390 3,640 -250					3,390
2 退職被保険者等保険税還付金	10 110 -100					10
4 一般被保険者還付加算金	100 100 0					100
5 退職被保険者等還付加算金	5 5 0					5
9 指定公費負担医療費返還金	50 50 0				50	50
		(諸) 一般被保険者第三者納付金				50
10 保険給付費等交付金償還金	1 1 0					1
11 国民健康保険事業納付金返還金	28 314 -286					28

前年度予算額 4,220 千円 比較増減 -636 千円
 前年度予算額 4,220 千円 比較増減 -636 千円

節		金額	説明	金額
区分	金額			
22 償還金、利子及び割引料	千円 3,390			千円
			一般被保険者保険税還付事務 (税務課) <5128>	3,390
			22 償還金、利子及び割引料 ・一般被保険者国保税還付金	3,390 3,390
22 償還金、利子及び割引料	10			
			退職被保険者等保険税還付事務 (税務課) <5129>	10
			22 償還金、利子及び割引料 ・退職被保険者等国保税還付金	10 10
22 償還金、利子及び割引料	100			
			一般被保険者還付加算事務 (税務課) <5132>	100
			22 償還金、利子及び割引料 ・一般被保険者還付加算金	100 100
22 償還金、利子及び割引料	5			
			退職被保険者等還付加算事務 (税務課) <5133>	5
			22 償還金、利子及び割引料 ・退職被保険者等還付加算金	5 5
22 償還金、利子及び割引料	50			
			指定公費負担医療費返還事務 (市民課) <5152>	50
			22 償還金、利子及び割引料 ・指定公費負担医療費返還金	50 50
22 償還金、利子及び割引料	1			
			保険給付費等交付金償還事務 (市民課) <5158>	1
			22 償還金、利子及び割引料 ・保険給付費等交付金返還	1 1
22 償還金、利子及び割引料	28			
			国民健康保険事業納付金返還金 (市民課) <5159>	28

9. 1. 1

国民健康保険特別会計

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11 国民健康保険事業納付金返還金						

節		説	明
区分	金額		
	千円	22 償還金、利子及び割引料	千円 28
		・ 国民健康保険事業納付金（退職分）返還金	28

9. 1. 11

款 10 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 5,000 千円
 本年度予算額 5,000 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	5,000					5,000
	5,000					
	0					5,000

前年度予算額	5,000 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	5,000 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費 (市民課)	<5137> 5,000

10. 1. 1

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	その他の特別職 10	259			259		259	
前年度	その他の特別職 11	211			211		211	
比 較	その他の特別職 △ 1	48			48		48	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 6	8,957	22,224	13,992	45,173	7,240	52,413	
前 年 度	(10) 6	7,266	22,683	13,549	43,498	7,375	50,873	
比 較	(0) 0	1,691	△ 459	443	1,675	△ 135	1,540	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外番)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	300	1,050	72	0	2,200	330	0	0
	前年度	678	858	72	0	1,500	354	0	0
	比 較	△ 378	192	0	0	700	△ 24	0	0
職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	0	0	10,040	0				
	前年度	0	0	10,087	0				
	比 較	0	0	△ 47	0				

ア 常勤職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(6)		22,224	12,704	34,928	7,240	42,168	
前 年 度	(6)		22,683	12,590	35,273	7,375	42,648	
比 較	(0)		△ 459	114	△ 345	△ 135	△ 480	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員(外書)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	300	1,050	72		2,200	330		
	前 年 度	678	858	72		1,500	354		
	比 較	△ 378	192	0		700	△ 24		
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度			8,752					
	前 年 度			9,128					
比 較			△ 376						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10)	8,957		1,288	10,245		10,245	
前 年 度	(10)	7,266		959	8,225		8,225	
比 較	(0) 0	1,691	0	329	2,020		2,020	

備考 ()内は、会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度				1,288	
	前 年 度				959	
	比 較		0	0	329	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 459	給与改定に伴う増減分	58	給料表改定による増	58千円	改定率 0.311%
		昇給に伴う増加分	449			
		その他の増減分	△ 966	職員構成の変動等による減	△ 966千円	
職 員 手 当	443	制度改正に伴う増減分	△ 109	期末手当支給水準の引き下げによる減 勤労手当支給水準の引き上げによる増	△ 328千円 219千円	支給月数 期末手当 0.15月減 勤労手当 0.1月増
		その他の増減分	552	職員構成の変動等による増	552千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円) 307,550
	平均給与月額 (円) 357,856
	平均年齢 (歳) 41.33
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円) 314,133
	平均給与月額 (円) 357,300
	平均年齢 (歳) 42.17

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一般会計の制度 (円)	国の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	同じ	同じ
短 大 卒	167,100	同じ	同じ
大 学 卒	185,200	同じ	同じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	()	()
	2級	(1)	(16.7)
	3級	(4)	(66.6)
	4級	(1)	(16.7)
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	(6)	(100.0)
令和4年1月1日現在	1級	()	()
	2級	(1)	(16.7)
	3級	(4)	(66.6)
	4級	()	()
	5級	(1)	(16.7)
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	(6)	(100.0)

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外番)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係長・担当幹	課 長 補 佐	課 長	部 長

工 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	1	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	(2.200)	(2.200)	(4.400)	3級以上の者 5%~15%加算	
前 年 度	(2.225)	(2.225)	(4.450)	3級以上の者 5%~15%加算	
一般会計	(2.200)	(2.200)	(4.400)	3級以上の者 5%~15%加算	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員(外番)

カ その他の手当

区 分	一般会計との異同	国の制度との異同
扶 養 手 当	同じ	同じ
住 居 手 当	同じ	同じ
道 勤 手 当	同じ	一部異なる
地 域 手 当	同じ	異(制度なし)

令和5年度

駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度 駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ464,472千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 369,998
	1 後期高齢者医療保険料	369,998
2 使用料及び手数料		30
	1 手数料	30
4 繰入金		92,343
	1 一般会計繰入金	92,343
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2,100
	1 延滞金、加算金及び過料	50
	2 償還金及び還付加算金	2,050
歳入	合計	464,472

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 3,265
	1 総務管理費	2,941
	2 徴収費	324
2 後期高齢者医療広域連合納付金		459,157
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	459,157
3 諸支出金		2,050
	1 償還金及び還付加算金	2,050
歳 出	合 計	464,472

歳 入 歳 出 予 算

1. 総括
(歳入)

款	項
1 後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料
2 使用料及び手数料	1 手数料
4 繰入金	1 一般会計繰入金
5 繰越金	1 繰越金
6 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料
	2 償還金及び還付加算金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
369,998	345,731	24,267
369,998	345,731	24,267
30	30	0
30	30	0
92,343	97,270	-4,927
92,343	97,270	-4,927
1	1	0
1	1	0
2,100	1,100	1,000
50	50	0
2,050	1,050	1,000
464,472	444,132	20,340

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		千円 3,265	千円 3,151
	1 総務管理費	2,941	2,854
	2 徴収費	324	297
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		459,157	439,931
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	459,157	439,931
3 諸支出金		2,050	1,050
	1 償還金及び還付加算金	2,050	1,050
歳 出	合 計	464,472	444,132

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
114				3,265	
87				2,941	
27				324	
19,226				89,158	369,999
19,226				89,158	369,999
1,000				2,050	
1,000				2,050	
20,340				94,473	369,999

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			後期高齢者医療保険料	369,998	345,731	24,267
	1		後期高齢者医療保険料	369,998	345,731	24,267
		1	特別徴収保険料	265,679	251,654	14,025
		2	普通徴収保険料	104,319	94,077	10,242
2			使用料及び手数料	30	30	0
	1		手数料	30	30	0
		2	督促手数料	30	30	0
4			繰入金	92,343	97,270	-4,927
	1		一般会計繰入金	92,343	97,270	-4,927
		1	事務費繰入金	3,235	3,121	114
		2	保険基盤安定繰入金	89,108	94,149	-5,041
5			繰越金	1	1	0
	1		繰越金	1	1	0
		1	繰越金	1	1	0
6			諸収入	2,100	1,100	1,000
	1		延滞金、加算金及び過料	50	50	0
		1	延滞金	50	50	0
	2		償還金及び還付加算金	2,050	1,050	1,000
		1	保険料還付金	2,000	1,000	1,000
		2	還付加算金	50	50	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	265,679	1後期高齢者医療保険料特別徴収現年度分	265,679
1 現年度分	103,319	1後期高齢者医療保険料普通徴収現年度分	103,319
2 滞納繰越分	1,000	1後期高齢者医療保険料普通徴収滞納繰越分	1,000
1 督促手数料	30	1督促手数料	30
1 事務費繰入金	3,235	1事務費繰入金	3,235
1 保険基盤安定繰入金	89,108	1保険基盤安定繰入金	89,108
1 繰越金	1	1繰越金	1
1 延滞金	50	1延滞金	50
1 保険料還付金	2,000	1後期高齢者医療保険料還付金	2,000
1 還付加算金	50	1還付加算金	50

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 3,265 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 2,941 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 2,941 2,854 87	千円	千円	千円	千円 2,941	千円
		(繰) 事務費繰入金				2,941

項 2 徴収費

本年度予算額

324 千円

1 徴収費	324 297 27				324	
		(繰) 事務費繰入金				294
		(使) 督促手数料				30

前年度予算額 3,151 千円 比較増減 114 千円
 前年度予算額 2,854 千円 比較増減 87 千円

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	10		10
13 使用料及び賃借料	10	一般管理事務 <6101>	2,941
18 負担金、補助及び交付金	2,921	(市民課) 10 需用費	10
		1 消耗品費	10
		13 使用料及び賃借料 ・有料道路	10
		18 負担金、補助及び交付金	2,921
		1 負担金 ・上伊那広域連合	2,921

前年度予算額 297 千円 比較増減 27 千円

10 需用費	106		
11 役務費	218	徴収事務 <6102>	324
		(市民課) 10 需用費	106
		1 消耗品費	10
		4 印刷製本費	96
		11 役務費	218
		4 手数料	218

1. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

本年度予算額 459,157 千円

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

本年度予算額 459,157 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療広域連合納付金	459,157				89,158	369,999
	439,931					
	19,226					
					89,158	369,999
					(繰) 保険基盤安定繰入金	89,108
					(諸) 延滞金	50

前年度予算額	439,931 千円	比較増減	19,226 千円
前年度予算額	439,931 千円	比較増減	19,226 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 459,157		千円
		後期高齢者医療広域連合納付事務 (市民課)	<6104> 459,157
		18 負担金、補助及び交付金	459,157
		1 負担金	459,157
		・後期高齢者医療保険料納付金	369,999
		・後期高齢者医療保険料延滞金納付金	50
		・保険基盤安定納付金	89,108

2. 1. 1

款 3 諸支出金

本年度予算額 2,050 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 2,050 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	千円 2,000 1,000 1,000	千円	千円	千円	千円 2,000 2,000	千円 2,000
		(諸) 後期高齢者医療保険料還付金				2,000
2 還付加算金	50 50 0				50 50	
		(諸) 還付加算金				50

前年度予算額 1,050 千円 比較増減 1,000 千円
 前年度予算額 1,050 千円 比較増減 1,000 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 2,000		千円
		保険料還付事務 <6105>	2,000
		(市民課)	
		22 償還金、利子及び割引料	2,000
		・ 過年度後期高齢者医療保険料還付金	2,000
22 償還金、利子及び割引料	50		
		還付加算金支払事務 <6106>	50
		(市民課)	
		22 償還金、利子及び割引料	50
		・ 後期高齢者医療保険料還付加算金	50

3. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

令和5年度

駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計予算

令和5年度 駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計予算

令和5年度駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ61,327千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 4,690
	1 使用料	190
	2 手数料	4,500
2 繰入金		6,597
	1 他会計繰入金	6,597
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		50,030
	2 受託事業収入	50,000
	3 雑入	30
歳 入	合 計	61,327

歳出

款	項	金額
1 農林水産業費		千円 61,227
	1 卸売市場費	61,227
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	61,327

歳 入 歳 出 予 算

1. 総括
(歳 入)

款	項
1 使用料及び手数料	
	1 使用料
	2 手数料
2 繰入金	
	1 他会計繰入金
3 繰越金	
	1 繰越金
4 諸収入	
	2 受託事業収入
	3 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
4,690	6,490	-1,800
190	190	0
4,500	6,300	-1,800
6,597	4,646	1,951
6,597	4,646	1,951
10	10	0
10	10	0
50,030	70,030	-20,000
50,000	70,000	-20,000
30	30	0
61,327	81,176	-19,849

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 農林水産業費		千円 61,227	千円 81,076
	1 卸売市場費	61,227	81,076
4 予備費		100	100
	1 予備費	100	100
歳 出	合 計	61,327	81,176

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-19,849				56,817	4,410
-19,849				56,817	4,410
0					100
0					100
-19,849				56,817	4,510

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			使用料及び手数料	4,690	6,490	-1,800
	1		使用料	190	190	0
		1		農林水産業使用料	190	190
	2		手数料	4,500	6,300	-1,800
		1		農林水産業手数料	4,500	6,300
2			繰入金	6,597	4,646	1,951
	1		他会計繰入金	6,597	4,646	1,951
		1		繰入金	6,597	4,646
3			繰越金	10	10	0
	1		繰越金	10	10	0
		1		繰越金	10	10
4			諸収入	50,030	70,030	-20,000
	2		受託事業収入	50,000	70,000	-20,000
		1		青果物受託事業収入	50,000	70,000
	3		雑入	30	30	0
		2		雑入	30	30

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業使用料	190	1通い箱使用料	190
1 農業手数料	4,500	1青果物取扱手数料	4,500
1 繰入金	6,597	1一般会計繰入金	6,597
1 繰越金	10	1一般繰越金	10
1 青果物取扱金	50,000	1青果物取扱金	50,000
1 雑入	30	1雑入	30

3. 歳出

款 1 農林水産業費

本年度予算額 61,227 千円

項 1 卸売市場費

本年度予算額 61,227 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務管理費	11,227				6,817	4,410
	11,076					
	151				6,817	4,410
		(繰) 一般会計繰入金				6,597
		(使) 通い箱使用料				190
		(諸) 雑入				30
2 事業費	50,000				50,000	
	70,000					
	-20,000				50,000	
		(諸) 青果物取扱金				50,000

前年度予算額 81,076 千円 比較増減 -19,849 千円
 前年度予算額 81,076 千円 比較増減 -19,849 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 6,695		千円
3 職員手当等	1,008	総務管理事務	<5501> 11,227
8 旅費	100	(農林課)	
10 需用費	877	1 報酬	6,695
11 役務費	364	4 報酬	6,695
12 委託料	233	・運営委員	105
13 使用料及び賃借料	185	・会計年度任用職員	6,590
18 負担金、補助及び交付金	552	3 職員手当等	1,008
27 繰出金	1,213	1 職員手当等	1,008
		・会計年度任用職員	1,008
		8 旅費	100
		・会計年度任用職員	100
		10 需用費	877
		1 消耗品費	100
		2 燃料費	226
		5 光熱水費	351
		6 修繕料	200
		11 役務費	364
		1 通信運搬費	218
		4 手数料	102
		6 保険料	44
		12 委託料	233
		・防災設備点検外	233
		13 使用料及び賃借料	185
		・車両用	185
		18 負担金、補助及び交付金	552
		1 負担金	2
		・伊南防火管理協会	2
		2 補助金	100
		・生産者組合	100
		3 交付金	450
		・買受人組合	450
		27 繰出金	1,213
		・一般会計	1,213
7 報償費	50,000		
		青果物取扱事業	<5503> 50,000
		(農林課)	
		7 報償費	50,000
		1 報償金及び賞賜金	50,000
		・青果物取扱金	50,000

1. 1. 1

款 4 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 100 千円

本年度予算額 100 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	100					100
	100					
	0					- 100

前年度予算額	100 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	100 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	<5506> 100
		(農林課)	

4. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	その他の特別職	8	105			105	105	
前年度	その他の特別職	8	105			105	105	
比 較	その他の特別職	0	0		0	0	0	

2 一般職

(1) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3)	6,590		1,008	7,598		7,598	
前年度	(3)	6,419		987	7,406		7,406	
比 較	(0)	171		21	192		192	

備考 ()内は、会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度				1,008	
	前年度				987	
	比 較				21	

令和5年度

駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

令和5年度 駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

令和5年度駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,568千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 1,000
	1 負担金	1,000
2 使用料及び手数料		12,100
	1 使用料	12,100
3 財産収入		685
	1 財産運用収入	385
	2 財産売払収入	300
4 繰越金		4,783
	1 繰越金	4,783
歳入	合計	18,568

歳 出

款	項	金 額
1 経営管理費		千円 3,611
	1 管理費	3,611
2 事業費		13,957
	1 事業費	13,957
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	18,568

歳 入 歳 出 予 算

1. 総括
(歳 入)

款	項
1 分担金及び負担金	1 負担金
2 使用料及び手数料	1 使用料
3 財産収入	1 財産運用収入 2 財産売却収入
4 繰越金	1 繰越金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,000	1,000	0
1,000	1,000	0
12,100	12,100	0
12,100	12,100	0
685	679	6
385	379	6
300	300	0
4,783	5,780	-997
4,783	5,780	-997
18,568	19,559	-991

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 経営管理費		千円 3,611	千円 3,715
	1 管理費	3,611	3,715
2 事業費		13,957	14,844
	1 事業費	13,957	14,844
3 予備費		1,000	1,000
	1 予備費	1,000	1,000
歳 出	合 計	18,568	19,559

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-104				1,685	1,926
-104				1,685	1,926
-887					13,957
-887					13,957
0					1,000
0					1,000
-991				1,685	16,883

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			分担金及び負担金	1,000	1,000	0
	1		負担金	1,000	1,000	0
		1	負担金	1,000	1,000	0
2			使用料及び手数料	12,100	12,100	0
	1		使用料	12,100	12,100	0
		1	使用料	12,100	12,100	0
3			財産収入	685	679	6
	1		財産運用収入	385	379	6
		1	財産貸付収入	385	379	6
	2		財産売却収入	300	300	0
		1	不動産売却収入	300	300	0
4			繰越金	4,783	5,780	-997
	1		繰越金	4,783	5,780	-997
		1	繰越金	4,783	5,780	-997

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 負担金	1,000	1新規契約者施設負担金	1,000
1 使用料	12,100	1別荘地使用料	12,100
1 財産貸付収入	385	1土地施設貸付収入	385
1 不動産売払収入	300	1立木売払収入	300
1 繰越金	4,783	1一般繰越金	4,783

3. 歳出

款 1 経営管理費

本年度予算額 3,611 千円

項 1 管理費

本年度予算額 3,611 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管理費	3,611				1,685	1,926
	3,715					
	-104				1,685	1,926
						(分) 新規契約者施設負担金 1,000
						(財) 土地施設貸付収入 385
						(財) 立木売払収入 300

前年度予算額 3,715 千円 比較増減 -104 千円
 前年度予算額 3,715 千円 比較増減 -104 千円

節		説明	金額
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	千円 3,011		千円
16 公有財産購入費	600	総務管理事務 (商工観光課) 13 使用料及び賃借料 ・別荘地 ・公共施設用地 16 公有財産購入費 5 公有財産購入費 ・立木代	千円 3,611
			3,011
			2,395
			616
			600
			600
			600

1. 1. 1

款 2 事業費
 項 1 事業費

本年度予算額 13,957 千円

本年度予算額 13,957 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 事業費	13,957					13,957
	14,844					
	-887					
						13,957

前年度予算額 14,844 千円 比較増減 -887 千円
 前年度予算額 14,844 千円 比較増減 -887 千円

節		説	明
区分	金額		
8 旅費	千円 38		千円
10 需用費	1,352	別荘地整備事業	<5602> 13,957
11 役務費	605	(商工観光課)	
12 委託料	4,750	8 旅費	38
13 使用料及び 賃借料	138	・普通旅費	38
14 工事請負費	2,089	10 需用費	1,352
18 負担金、補助 及び交付金	4,985	1 消耗品費	130
		4 印刷製本費	50
		5 光熱水費	972
		6 修繕料	200
		11 役務費	605
		4 手数料	605
		12 委託料	4,750
		・除雪作業	1,600
		・公共用地内整備外	1,500
		・別荘地管理	1,650
		13 使用料及び賃借料	138
		・車借上料	10
		・中部電力共架料	128
		14 工事請負費	2,089
		・別荘地整備	2,089
		18 負担金、補助及び交付金	4,985
		1 負担金	4,485
		・下水道受益者	4,485
		2 補助金	500
		・立木伐採	500

2. 1. 1

款 3 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 1,000 千円

本年度予算額 1,000 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	1,000					1,000
	1,000					
	0					1,000

前年度予算額 1,000 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 1,000 千円 比較増減 0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <5603> 1,000 (商工観光課)

3. 1. 1

令和5年度

駒ヶ根市水道事業会計予算

令和5年度 駒ヶ根市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度駒ヶ根市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,900件
(2) 年間総有収水量	3,430,000m ³
(3) 1日平均有収水量	9,400m ³
(4) 主要な建設改良事業	
基幹管路耐震化事業	40,000千円
老朽管更新事業関連	40,000千円
他事業関連	29,000千円
配水池等改良事業	401,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	787,426千円	
第1項 営業収益	715,383千円	
第2項 営業外収益	72,043千円	
		支
第1款 水道事業費用		757,955千円
第1項 営業費用		704,907千円
第2項 営業外費用		48,048千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額295,333千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする）。

		収 入
第1款	資本的収入	429,015千円
第1項	企業債	418,000千円
第4項	負担金	7,000千円
第5項	補助金	4,015千円
		支 出
第1款	資本的支出	724,348千円
第1項	建設改良費	510,895千円
第2項	企業債償還金	208,453千円
第4項	予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良費	418,000千円	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内 (ただし、 利率見直し 方式で借入 れを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 51,713千円

(他会計からの補助金)

第8条 旧簡易水道債償還等のため、駒ヶ根市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,286千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、9,385千円と定める。

令和5年2月22日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

令和5年度 駒ヶ根市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		3 負担金
		4 他会計補助金
		5 長期前受金戻入
		8 雑収益

(支出)

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	1 営業費
		5 総係費
		6 減価償却費
		7 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
	4 予備費	
		1 予備費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
787,426	
715,383	
711,083	水道料金
4,300	工事検査、設計審査手数料外
72,043	
26	歳計現金預金利息
8,250	水道新設施設負担金
271	一般会計補助金
63,059	補助金等
437	消火栓新設移設事務費外

(単位:千円)

予 定 額	備 考
757,955	
704,907	
345,754	配水等施設及び管路維持管理費
58,835	一般管理費
292,845	有形固定資産減価償却費
7,473	
48,048	
13,048	企業債支払利息
35,000	
5,000	
5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	1 企業債
	4 負担金	1 負担金
	5 補助金	3 他会計補助金

(支 出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	1 配水設備費
		3 メーター費
	2 償還金	1 企業債償還金
	4 予備費	1 予備費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
429,015	
418,000	
418,000	水道事業債
7,000	
7,000	公共下水道事業等補助金
4,015	
4,015	一般会計補助金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
724,348	
510,895	
510,565	水道施設建設改良等事業費
330	水道メーター新設費
208,453	
208,453	企業債元金償還金
5,000	
5,000	

令和 5年度 駒ヶ根市水道事業会計 予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 水道事業収益		787,426	785,551	1,875
1 営業収益		715,383	712,622	2,761
	1 給水収益	711,083	708,222	2,861
	3 その他の営業収益	4,300	4,400	△ 100
2 営業外収益		72,043	72,929	△ 886
	1 受取利息及び配当金	26	185	△ 159
	3 負担金	8,250	8,250	0
	4 他会計補助金	271	447	△ 176
	5 長期前受金戻入	63,059	63,610	△ 551
	8 雑収益	437	437	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 水道料金	711,083	1.水道料金 水道料金	711,083
2 手数料	4,300	1.督促手数料 2.指定手数料 3.その他(工事検査・設計審査手数料外)	310 180 3,810
1 預金利息	26	1.預金利息 歳計現金預金利息	26
1 負担金	8,250	1.施設負担金 水道新設に係る施設負担金(新規加入金)	8,250
1 一般会計補助金	271	1.一般会計補助金 旧簡易水道償還利子補助金 公衆浴場水道料金補助金	271 229 42
1 長期前受金戻入	63,059	1.国庫補助金戻入 2.他会計負担金戻入 3.工事負担金戻入 4.受贈財産評価額戻入 5.寄附金戻入 6.その他	20,924 3,015 31,763 246 662 6,449
3 その他雑収益	437	1.貯蔵品組替益 貯蔵品戻入(中古、未使用メーター) 2.その他雑収益	49 388

(支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 水道事業費用		757,955	728,452	29,503
1 営業費用		704,907	671,612	33,295
	1 営業費	345,754	312,805	32,949

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
1 給料	17,316	1.給料 職員4名分	17,316
2 手当	7,201	1.職員手当 職員4名分 2.通勤手当 職員3名分	7,129 72
3 賞与等引当金繰入額	2,880	1.賞与等引当金繰入額 職員4名分	2,880
6 福利厚生費	5,108	1.法定福利厚生費 職員4名分 2.法定外福利厚生費 職員4名分	5,003 105
8 退職給付費	2,943	1.退職給付費 職員退職手当負担金	2,943
9 旅費	129	1.旅費 普通旅費・研修旅費	129
11 被服費	24	1.被服費 水源管理人、営業職員用	24
12 備用品費	740	1.備用品費 施設維持管理用	740
13 燃料費	729	1.燃料費 車両及び施設管理用	729
14 光熱水費	2,718	1.光熱水費 施設電気料外	2,718
15 印刷製本費	105	1.印刷製本費 伝票・帳票・申請書等印刷	105
16 通信運搬費	1,306	1.通信運搬費 NTT電話回線使用料 監視システム通信料外	1,306 1,044 262
18 委託料	24,201	1.委託料 水源管理業務 施設管理業務外	24,201 9,665 14,536
19 手数料	142	1.手数料 事務手数料(車検外) 業務手数料(水道管検査外)	142 109 33
20 使用料及び賃借料	47	1.使用料及び賃借料 借地借上料	47
21 修繕費	92,111	1.修繕費 配水管等漏水修理外 検満メーター更新 2.メーター出庫 メーター出庫振替	83,909 66,000 17,909 8,202

水道事業会計

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	1 営業費			

節		説明	
区分	金額		
24 路面復旧費	3,000	1.路面復旧費 市道・舗装等路面復旧工事	3,000
25 動力費	17,179	1.動力費 施設動力電気料	17,179
26 薬品費	4,641	1.薬品費 次亜塩素酸ソーダ外	4,641
30 負担金	8,276	1.負担金 井水協力費外 水質検査負担金	8,276 1,315 6,961
32 受水費	152,264	1.受水費 上伊那広域水道用水企業団からの受水費	152,264
37 保険料	2,674	1.保険料 車両保険、損害賠償保険	2,674
38 公課費	20	1.公課費 自動車重量税	20

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	5 総係費	58,835	58,676	159

節		説明	
区分	金額		
1 給料	9,574	1.給料 職員2名分+部長負担分	9,574
2 手当	5,169	1.職員手当 職員2名分+部長負担分 2.通勤手当 職員1名分	5,049 120
3 賞与等引当金繰入額	1,512	1.賞与等引当金繰入額 職員2名分	1,512
5 報酬	52	1.報酬 上下水道事業運営審議会委員報酬	52
6 福利厚生費	3,111	1.法定福利厚生費 職員2名分+部長負担分 2.法定外福利厚生費 職員2名分	3,058 53
8 退職給付費	1,511	1.退職給付費 職員退職手当負担金	1,511
9 旅費	116	2.旅費 普通旅費・研修旅費	116
12 備用品費	1,146	1.備用品費 事務用 プリンター関連(お客様センター用)	1,146 1,017 129
15 印刷製本費	60	1.印刷製本費 一般帳票外	60
16 通信運搬費	48	1.通信運搬費	48
17 広告料	14	1.広告料 水道週間広報	14
18 委託料	25,667	1.委託料 料金徴収業務、システム保守業務委託外	25,667
19 手数料	2,434	1.手数料 口座振替、収納手数料	2,434
20 使用料及び賃借料	157	1.使用料及び賃借料 高速道路使用料外	157
30 負担金	5,980	1.負担金 情報センター負担金 他団体負担金・会議外 庁用経費負担金	5,980 3,471 209 2,300
31 補助金及び交付金	1,300	1.補助金及び交付金 土日祭日水道当番店協力補助金	1,300
33 研修費	199	1.研修費 研修受講料	199
40 貸倒引当金繰入額	785	1.貸倒引当金繰入額 当年度調定に対する貸倒引当金	785

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	6 減価償却費	292,845	292,501	344
	7 資産減耗費	7,473	7,630	△ 157
2 営業外費用		48,048	51,840	△ 3,792
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,048	16,840	△ 3,792
	2 消費税及び地方消費税	35,000	35,000	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

節		説明	
区 分	金 額		
43 有形固定資産減価償却費	292,845	1.建物減価償却費	6,529
		2.構築物減価償却費	240,838
		3.機械及び装置減価償却費	44,853
		4.車両運搬具減価償却費	466
		5.工具、器具及び備品減価償却費	159
46 固定資産除却費	7,456	1.構築物 老朽配水管等除却費	7,456
47 棚卸資産減耗費	17	1.量水器 量水器除却費	17
50 企業債利息	12,748	1.企業債利息	12,748
51 借入金利息	300	1.借入金利息 一時借入金利息	300
54 消費税及び地方消費税	35,000	1.消費税及び地方消費税	35,000
62 予備費	5,000	1.予備費	5,000

資本的收入及び支出
(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的收入		429,015	84,881	344,134
1 企業債		418,000	80,000	338,000
	1 企業債	418,000	80,000	338,000
4 負担金		7,000	1,000	6,000
	1 負担金	7,000	1,000	6,000
5 補助金		4,015	3,881	134
	3 他会計補助金	4,015	3,881	134

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 建設改良等の財源に充てるための企業債	418,000	1.建設企業債 基幹管路耐震化事業 機械・装置更新工事 配水池等改良事業	418,000 28,000 25,000 365,000
1 工事負担金	7,000	1.工事負担金 リニア関連補助金 公共下水道事業補助金	7,000 6,000 1,000
1 他会計補助金	4,015	1.一般会計補助金 旧簡易水道償元金償還一般会計補助金	4,015

(支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的支出		724,348	722,534	1,814
1 建設改良費		510,895	510,867	28
	1 配水設備費	510,565	510,570	△ 5
	3 メーター費	330	297	33
2 償還金		208,453	209,667	△ 1,214
	1 企業債償還金	208,453	209,667	△ 1,214
4 予備費		5,000	2,000	3,000
	1 予備費	5,000	2,000	3,000

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
18 委託料	3,000	1.委託料 配水池等改良事業詳細設計業務	3,000
20 使用料及び賃借料	565	1.使用料及び賃借料 設計積算システム等使用料	565
27 工事請負費	507,000	1.工事請負費 基幹管路耐震化事業 老朽管更新・減圧弁更新事業 他事業関連・単独事業 配水池等改良事業	507,000 40,000 40,000 29,000 398,000
44 メーター費	330	1.メーター費 新設水道メーター振替	330
51 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	208,453	1.企業債償還金	208,453
62 予備費	5,000	1.予備費	5,000

令和5年度 駒ヶ根市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	32,785
減価償却費	292,845
固定資産除却費	7,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	785
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	54
長期前受金戻入	△ 63,059
受取利息及び受取配当金	△ 26
支払利息及び企業債取扱諸費	13,048
未収金の増減額 (△は増加)	△ 434
未払金の増減額 (△は減少)	1,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17
小計	284,659
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△ 13,048
業務活動によるキャッシュ・フロー	271,637

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 464,150
工事負担金の受入による収入	7,000
一般会計からの繰入金による収入	4,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,135

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	418,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 208,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,547

資金増加(減少)額	28,049
資金期首残高	690,761
資金期末残高	718,810

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(6)	0	26,208	14,166	40,374	8,375	48,749
	合計	0	(6)	0	26,208	14,166	40,374	8,375	48,749
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(6)	0	25,789	14,048	39,837	8,290	48,127
	合計	0	(6)	0	25,789	14,048	39,837	8,290	48,127
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0)	0	419	118	537	85	622
	合計	0	(0)	0	419	118	537	85	622

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当
	本年度	918	312	192	0	500	406	888	10,950
	前年度	918	312	192	0	500	406	888	10,832
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	118

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	419	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	給料表改定による増(改定率 0.311%)	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	191		
		その他の増減分	228	職員構成の変動等による増減	
手当	118	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 370	期末手当支給水準の引き下げによる減	支給月数 期末手当 0.15月減 勤勉手当 0.1月増
			247	勤勉手当支給水準の引き上げによる増	
		その他の増減分	241	職員構成の変動等による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	363,533
	平均給与月額 (円)	402,561
	平均年齢 (歳)	50.33
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,717
	平均給与月額 (円)	396,745
	平均年齢 (歳)	49.33

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	154,600	154,600
短大卒	167,100	167,100
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	()	()
	6級	2	33.3
	7級	()	()
	計	6	100.0
令和4年1月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	3	50.0
	4級	1	16.7
	5級	()	()
	6級	2	33.3
	7級	()	()
	計	6	100.0

備考：()内は、再任用短時間勤務職員(外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 担 当 幹	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
	8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
	8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(2.200)	(2.200)	(4.400)	3級以上の者 5~15%加算
前 年 度	(2.225)	(2.225)	(4.450)	3級以上の者 5~15%加算
一般会計の制度	(2.200)	(2.200)	(4.400)	3級以上の者 5~15%加算

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	60.000	同上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
寒冷地手当	同 じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	配水池等改良 事業(切石配 水池整備)	3	-	-	-	-
			4	350,000	-	-	350,000
			5	350,000	-	350,000	-
			計	700,000	-	350,000	350,000

(単位 千円・%)

前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
-	-	-	-	-	
350,000	-	350,000	-	50.0	
-	350,000	350,000	-	50.0	
350,000	350,000	700,000	-	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支出(見込)額	
		期間	金額
料金徴収業務等委託事業	120,000	30～4	105,234
料金徴収業務等委託事業	134,000	-	-

(単位 千円)

令和5年度 以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			損益勘定 留保資金
期間	金額	国(県)費	企業債	その他	
5	14,766	-	-	-	14,766
5~10	134,000	-	-	-	134,000

令和5年度 駒ヶ根市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		227,313	
ロ 建 物	308,129		
減価償却累計額	<u>△ 109,141</u>	198,988	
ハ 構 築 物	11,589,739		
減価償却累計額	<u>△ 5,970,434</u>	5,619,305	
ニ 機械及び装置	1,760,760		
減価償却累計額	<u>△ 876,484</u>	884,276	
ホ 車両及び運搬具	4,907		
減価償却累計額	<u>△ 3,784</u>	1,123	
ヘ 工具器具及び備品	13,876		
減価償却累計額	<u>△ 12,955</u>	921	
ト 建設仮勘定		<u>38,295</u>	
有形固定資産合計			6,970,221
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>394</u>	
無形固定資産合計			<u>394</u>
固定資産合計			6,970,615

2 流動資産

(1) 現金預金			718,810
(2) 未収金		128,740	
貸倒引当金		<u>△ 10,624</u>	118,116
(3) 貯蔵品			<u>168</u>
流動資産合計			<u>837,094</u>
資 産 合 計			<u>7,807,709</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,157,406	
固定負債合計		2,157,406

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	216,953
(2) 未払金	128,494
(3) 賞与等引当金	4,392

流動負債合計	349,839
--------	---------

5 繰延収益

(1) 償却資産長期前受金

イ 受贈財産評価額	10,161	
収益化累計額	△ 3,853	6,308
ロ 寄附金	28,207	
収益化累計額	△ 22,730	5,477
ハ 国庫補助金	866,475	
収益化累計額	△ 407,472	459,003
ニ 他会計負担金	152,577	
収益化累計額	△ 104,264	48,313
ホ 工事負担金	1,394,694	
収益化累計額	△ 800,131	594,563
ヘ その他	282,062	
収益化累計額	△ 187,585	94,477

償却資産長期前受金合計	1,208,141
-------------	-----------

(2) 元金償還金長期前受金

イ 他会計負担金	84,385	
収益化累計額	△ 34,900	49,485

元金償還金長期前受金合計	49,485
--------------	--------

繰延収益合計	1,257,626
--------	-----------

負債合計	3,764,871
------	-----------

資 本 の 部

6 資本金			3,341,801
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	235		
ロ 寄附金	9,901		
ハ 国庫補助金	53,829		
ニ 他会計負担金	22,568		
ホ 工事負担金	83,687		
ヘ その他	<u>2,954</u>		
資本剰余金合計		173,174	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	199,734		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>328,129</u>		
利益剰余金合計		<u>527,863</u>	
剰余金合計			<u>701,037</u>
資 本 合 計			<u>4,042,838</u>
負債資本合計			<u>7,807,709</u>

令和4年度 駒ヶ根市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	643,838		
(2) その他営業収益	<u>4,250</u>	648,088	
2 営業費用			
(1) 営業費	288,409		
(2) 総係費	55,943		
(3) 減価償却費	292,501		
(4) 資産減耗費	<u>7,630</u>	<u>644,483</u>	
営業利益			3,605
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	185		
(2) 他会計補助金	447		
(3) 長期前受金戻入	63,610		
(4) 雑収益	437		
(5) 負担金	<u>7,500</u>	72,179	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,840		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>17,840</u>	<u>54,339</u>
経常利益			57,944
当年度純利益			57,944
前年度繰越利益剰余金			237,400
当年度未処分利益剰余金			<u>295,344</u>

令和4年度 駒ヶ根市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		227,313	
ロ 建物	308,129		
減価償却累計額	<u>△ 102,612</u>	205,517	
ハ 構築物	10,858,516		
減価償却累計額	<u>△ 5,729,596</u>	5,128,920	
ニ 機械及び装置	1,717,123		
減価償却累計額	<u>△ 831,631</u>	885,492	
ホ 車両及び運搬具	4,907		
減価償却累計額	<u>△ 3,318</u>	1,589	
ヘ 工具器具及び備品	13,876		
減価償却累計額	<u>△ 12,796</u>	1,080	
ト 建設仮勘定		<u>356,477</u>	
有形固定資産合計			6,806,389
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>394</u>	
無形固定資産合計			<u>394</u>
固定資産合計			6,806,783

2 流動資産

(1) 現金預金		690,761	
(2) 未収金	128,306		
貸倒引当金	<u>△ 9,839</u>	118,467	
(3) 貯蔵品		<u>185</u>	
流動資産合計			<u>809,413</u>
資産合計			<u>7,616,196</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,956,359	
固定負債合計		1,956,359

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	208,453	
(2) 未払金	127,323	
(3) 賞与等引当金	4,338	
流動負債合計		340,114

5 繰延収益

(1) 償却資産長期前受金

イ 受贈財産評価額	10,161	
収益化累計額	△ 3,607	6,554
ロ 寄附金	28,207	
収益化累計額	△ 22,068	6,139
ハ 国庫補助金	866,475	
収益化累計額	△ 386,548	479,927
ニ 他会計負担金	152,577	
収益化累計額	△ 101,571	51,006
ホ 工事負担金	1,387,694	
収益化累計額	△ 768,368	619,326
ヘ その他	282,062	
収益化累計額	△ 181,136	100,926
償却資産長期前受金合計		1,263,878

(2) 元金償還金長期前受金

イ 他会計負担金	80,369	
収益化累計額	△ 34,577	45,792
元金償還金長期前受金合計		45,792

繰延収益合計

負債合計

1,309,670

3,606,143

資 本 の 部

6 資本金		3,341,801
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	235	
ロ 寄附金	9,901	
ハ 国庫補助金	53,829	
ニ 他会計負担金	22,568	
ホ 工事負担金	83,687	
ヘ その他	2,954	
資本剰余金合計		173,174
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	199,734	
ロ 当年度未処分利益剰余金	295,344	
利益剰余金合計		495,078
剰余金合計		668,252
資本合計		4,010,053
負債資本合計		7,616,196

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法 (ただし、量水器は取替法による)

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～60年

機械及び装置 8～60年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して在職中職員分の退職手当負担金を拠出しており、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、企業債償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、18,705千円である。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として13,115千円を支給するため、賞与等引当金4,338千円を取崩す。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

令和5年度

駒ヶ根市公共下水道事業会計予算

令和5年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度駒ヶ根市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 排水可能戸数 | 8,700戸 |
| (2) 年間総処理水量 | 2,650,000m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| 管渠等整備事業 | 45,000千円 |
| 処理場整備・更新事業 | 63,000千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	960,308千円
第1項 営業収益	438,254千円
第2項 営業外収益	522,054千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	859,025千円
第1項 営業費用	787,390千円
第2項 営業外費用	66,635千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額426,851千円は損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	339,155千円
第1項 企業債	288,700千円
第4項 負担金	21,205千円
第5項 補助金	29,250千円
支 出	
第1款 資本的支出	766,006千円
第1項 建設改良費	111,077千円
第2項 企業債償還金	652,929千円
第5項 予備費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	68,700千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。
資本費平準化債	220,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 36,241千円

(他会計からの補助金)

第8条 この事業の経営等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、279,726千円である。

令和5年2月22日 提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

令和 5年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料
		4 その他営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		4 他会計補助金
		5 長期前受金戻入
		8 雑収益

(支 出)

款	項	目	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	
		2 処理場費	
		5 総係費	
		6 減価償却費	
		7 資産減耗費	
		2 営業外費用	1 支払利息
		2 補助金	
		3 消費税及び地方消費税	
		35 投資その他の資産償却	
	4 予備費		1 予備費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
960,308	
438,254	
437,820	下水道使用料
434	手数料
522,054	
9	歳計現金預金利息
279,726	一般会計補助金
241,404	国庫補助金等
915	水質検査費他町村負担金外

(単位:千円)

予 定 額	備 考
859,025	
787,390	
43,815	管渠維持管理費
196,478	浄化センター維持管理費
65,281	事業経営全般に要する経費
476,816	有形固定資産減価償却費
5,000	固定資産除却費
66,635	
43,705	企業債支払利息
10	排水設備改造資金融資利子補給金
14,337	支払消費税及び地方消費税
8,583	長期前払消費税償却
5,000	
5,000	

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目
1 資本的收入		
	1 企業債	1 企業債
	4 負担金	1 受益者負担金
	5 補助金	1 国庫(県)補助金

(支出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	1 施設整備費
		2 固定資産取得費
		3 事務費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	5 予備費	1 予備費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
339,155	
288,700	
288,700	下水道事業債、資本費平準化債
21,205	
21,205	受益者負担金
29,250	
29,250	下水道事業費国庫補助金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
766,006	
111,077	
108,000	管渠・処理場等建設事業費
1,577	機械装置・工具器具購入費
1,500	建設事業に係る事務的経費
652,929	
652,929	企業債元金償還
2,000	
2,000	

令和 5年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計 予算事項別明細書

収益的収入及び支出
(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 下水道事業収益		960,308	945,293	15,015
1 営業収益		438,254	433,537	4,717
	1 下水道使用料	437,820	433,112	4,708
	4 その他営業収益	434	425	9
2 営業外収益		522,054	511,756	10,298
	1 受取利息及び配当金	9	118	△ 109
	4 他会計補助金	279,726	275,437	4,289
	5 長期前受金戻入	241,404	235,326	6,078
	8 雑収益	915	875	40

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	437,820	1.下水道使用料	437,820
2 手数料	434	1.排水設備確認検査手数料	300
		2.指定工事店関係手数料	125
		3.下水道使用料督促手数料	9
1 預金利息	9	1.預金利息	9
1 一般会計補助金	279,726	1.一般会計補助金	279,716
		2.排水設備改造資金利子補給補助金	10
1 長期前受金戻入	241,404	1.国庫補助金戻入	161,687
		2.他会計補助金戻入	30,494
		3.受益者負担金戻入	48,517
		4.工事負担金戻入	50
		5.受贈財産評価額戻入	656
3 その他雑収益	915	1.受益者負担金督促手数料	8
		2.その他雑収益	907
		水質検査費他町村負担金外	

(支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 下水道事業費用		859,025	841,237	17,788
1 営業費用		787,390	749,514	37,876
	1 管渠費	43,815	33,475	10,340

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
12 備用品費	200	1.備用品費 管渠・マンホールポンプ用消耗品	200
16 通信運搬費	1,644	1.通信運搬費 マンホールポンプ異常警報回線使用料	1,644
18 委託料	12,965	1.委託料 マンホールポンプ場点検管理業務委託	12,965
20 使用料及び賃借料	30	1.使用料及び賃借料 マンホールポンプ操作盤賃借料	30
21 修繕費	14,142	1.修繕費 管渠・マンホールポンプ等	14,142
24 路面復旧費	1,000	1.路面復旧費 マンホール陥没箇所等路面復旧	1,000
25 動力費	13,752	1.電力費 マンホールポンプ動力電気料	13,752
36 保険料	82	1.保険料 下水道損害賠償責任保険	82

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	2 処理場費	196,478	168,895	27,583

節		説明	
区分	金額		
2 手当	494	1.職員手当 会計年度任用職員	494
5 報酬	1,988	1.報酬 会計年度任用職員 浄化センター環境保全モニター会議	1,988 1,919 69
12 備用品費	260	1.備用品費 維持管理用・事務用	260
13 燃料費	833	1.燃料費 暖房・自家発電設備外	833
14 光熱水費	16,692	1.光熱水費 電気料・水道料	16,692
16 通信運搬費	153	1.通信運搬費 電話料外	153
18 委託料	112,452	1.委託料 浄化センター運転管理業務委託 汚泥収集・運搬・処分委託 水質検査委託 機器点検・清掃業務委託外	112,452 68,855 39,638 770 3,189
20 使用料及び賃借料	34	1.使用料及び賃借料 テレビ受信料外	34
21 修繕費	30,876	1.修繕費 汚水処理施設・設備等	30,876
25 動力費	32,394	1.動力費 動力電気料	32,394
31 補助金及び交付金	50	1.補助金及び交付金 浄化センター環境保全モニター会議	50
36 保険料	252	1.保険料 建物損害共済保険	252

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	5 総係費	65,281	64,779	502

節		説明	
区分	金額		
1 給料	15,441	1.給料 職員4名+部長負担分	15,441
2 手当	8,931	1.職員手当 職員4名+会計年度任用職員+部長負担分 2.通勤手当 職員4名分	8,849 82
3 賞与等引当金繰入額	2,443	1.賞与等引当金繰入額 職員4名分	2,443
5 報酬	1,651	1.報酬 会計年度任用職員 上下水道事業運営審議会	1,651 1,599 52
6 福利厚生費	5,534	1.法定福利費 職員4名+会計年度任用職員+部長負担分 2.法定外福利費 職員4名+会計年度任用職員	5,294 120
8 退職給付費	2,508	1.退職給付費 退職手当負担金	2,508
9 旅費	302	1.旅費 会議・研修	302
12 備用品費	85	1.備用品費(上下水道課) 事務用消耗品費	85
15 印刷製本費	96	1.印刷製本費(上下水道課) 啓発用印刷	96
18 委託料	18,633	1.委託料 料金徴収業務等委託 下水道情報管理システム保守業務委託外	18,633 16,987 1,646
19 手数料	999	1.手数料 下水道使用料金融機関手数料外	999
20 使用料及び賃借料	62	1.使用料及び賃借料 高速道路使用料外	62
21 修繕費	30	1.修繕費 事務室OA機器等	30
30 負担金	8,196	1.負担金 情報センター負担金 下水道協会会費外 庁用経費負担金	8,196 5,419 177 2,600
32 研修費	269	1.研修費 下水道経営研修外	269

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	6 減価償却費	476,816	477,365	△ 549
	7 資産減耗費	5,000	5,000	0
2 営業外費用		66,635	86,723	△ 20,088
	1 支払利息	43,705	61,424	△ 17,719
	2 補助金	10	100	△ 90
	3 消費税及び地方消費税	14,337	16,163	△ 1,826
	35 投資その他の資産償却	8,583	9,036	△ 453
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

節		説明	
区分	金額		
36 保険料	50	1.保険料 公用車任意保険料外	50
39 貸倒引当金繰入額	51	1.貸倒引当金繰入額 当年度調定に対する貸倒引当金	51
42 有形固定資産減価償却費	476,816	1.建物減価償却費 2.構築物減価償却費 3.機械及び装置減価償却費 4.車両運搬具減価償却費 5.工具、器具及び備品減価償却費	22,572 360,407 91,441 746 1,650
45 固定資産除却費	5,000	1.機械及び装置除却費 2.その他	3,000 2,000
49 企業債利息	43,705	1.企業債支払利息	43,705
31 補助金及び交付金	10	1.排水設備改造資金融資利子補給金	10
53 消費税及び地方消費税	14,337	1.消費税及び地方消費税	14,337
1 長期前払消費税償却	8,583	1.長期前払消費税償却	8,583
61 予備費	5,000	1.予備費	5,000

資本的收入及び支出
(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的收入		339,155	303,735	35,420
1 企業債		288,700	265,500	23,200
	1 企業債	288,700	265,500	23,200
4 負担金		21,205	23,735	△ 2,530
	1 受益者負担金	21,205	23,735	△ 2,530
5 補助金		29,250	14,500	14,750
	1 国庫(県)補助金	29,250	14,500	14,750

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	288,700	1.下水道事業債 2.資本費平準化債	68,700 220,000
1 受益者負担金	21,205	1.受益者負担金	21,205
1 国庫補助金	29,250	1.建設改良費国庫補助金	29,250

(支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的支出		766,006	749,685	16,321
1 建設改良費		111,077	71,000	40,077
	1 施設整備費	108,000	68,500	39,500
	2 固定資産取得費	1,577	1,000	577
	3 事務費	1,500	1,500	0
2 企業債償還金		652,929	676,685	△ 23,756
	1 企業債償還金	652,929	676,685	△ 23,756
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
18 委託料	20,000	1.委託料 20,000 反応タンク・終沈設備改築基本設計委託 9,000 浄化センター耐震診断 9,000 制御電源設備改築工事管理委託 2,000
27 工事請負費	87,000	1.工事請負費 87,000 管渠・マンホールポンプ改良工事等 44,000 浄化センター整備・機器更新工事 43,000
29 補償金	1,000	1.補償金 1,000 水道移設補償金
46 工具、器具及び備品購入費	1,577	1.工具、器具及び備品購入費 1,577 浄化センター試験室機器外
5 報酬	35	1.報酬 35 受益者負担金賦課除外地審査委員
9 旅費	138	1.旅費 138 会議・研修
12 備用品費	450	1.備用品費 450 事業用
15 印刷製本費	94	1.印刷製本費 94 計画平面図外
19 手数料	50	1.手数料 50 PC・OA機器メンテナンス手数料
20 使用料及び賃借料	425	1.使用料及び賃借料 425 設計積算システム使用料外
32 研修費	308	1.研修費 308 日本下水道事業団研修
49 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	652,929	1.企業債償還金 591,842 建設企業債の元金償還 2.資本費平準化償還金 61,087 資本費平準化債の元金償還
61 予備費	2,000	1.予備費 2,000

令和5年度駒ヶ根市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	86,999
	減価償却費	476,816
	固定資産除却額	5,000
	長期前払消費税償却	8,583
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 86
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 327
	長期前受金戻入	△ 241,404
	受取利息及び受取配当金	△ 9
	支払利息	43,705
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 56,752
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,262
	小計	318,263
	利息及び配当金の受取額	9
	利息の支払額	△ 43,705
	業務活動によるキャッシュ・フロー	274,567
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 100,980
	国庫補助金等による収入	17,650
	受益者負担金による収入	21,205
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,125
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	288,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 652,929
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,229
	資金増減額 (△は減少)	△ 151,787
	資金期首残高	560,663
	資金期末残高	408,876

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4)	3,392	14,759	11,036	29,187	5,643	34,830
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4)	3,392	14,759	11,036	29,187	5,643	34,830
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(3) 4	3,236	16,641	10,057	29,934	6,019	35,953
	資本勘定支弁職員		(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(3) 4	3,236	16,641	10,057	29,934	6,019	35,953
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	156	△ 1,882	979	△ 747	△ 376	△ 1,123
	資本勘定支弁職員		(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0)	156	△ 1,882	979	△ 747	△ 376	△ 1,123

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員 (外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手当	寒冷地 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当
	本年度	798	510	182	2,515	266	0	6,765
	前年度	678	510	72	800	242	0	7,021
	比 較	120	0	110	1,715	24	0	△ 256

ア 常勤職員

	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(4)		14,759	10,200	24,959	5,001	29,960
	合 計	0	(4)	0	14,759	10,200	24,959	5,001	29,960
前 年 度	損益勘定支弁職員		(4)		16,641	9,350	25,991	5,400	31,391
	合 計	0	(4)	0	16,641	9,350	25,991	5,400	31,391
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	△ 1,882	850	△ 1,032	△ 399	△ 1,431
	合 計	0	(0)	0	△ 1,882	850	△ 1,032	△ 399	△ 1,431

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手当	寒冷地 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当
	本年度	798	510	82	2,500	266	0	6,044
	前年度	360	510	48	1,300	242	0	6,890
	比 較	438	0	34	1,200	24	0	△ 846

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(3)	3,392		836	4,228	642	4,870
	合 計	(3)	3,392	0	836	4,228	642	4,870
前 年 度	損益勘定支弁職員	(3)	3,236		707	3,943	619	4,562
	合 計	(3)	3,236	0	707	3,943	619	4,562
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	156	0	129	285	23	308
	合 計	(0)	156	0	129	285	23	308

備考 ()内は、会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当	期末手当
	本年度	100		15	721
	前年度	100		15	592
	比 較	0	0	0	129

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給料	△ 1,882	給与改定に伴う増減分	48	給料表改定による増(改定率 0.311%)	
		昇給に伴う増加分	252		
		その他の増減分	△ 2,182	職員構成の変動等による増減	
手当	979	制度改正に伴う増減分	△ 219	期末手当支給率の引き下げによる減	支給月数 期末手当 0.15月減 勤勉手当 0.1月増
			146	勤勉手当支給率の引き上げによる増	
		その他の増減分	1,052	職員構成の変動等による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,575
	平均給与月額 (円)	387,617
	平均年齢 (歳)	38.75
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,800
	平均給与月額 (円)	392,008
	平均年齢 (歳)	44.75

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	() 1	() 25.0
	2級	()	()
	3級	() 1	() 25.0
	4級	() 2	() 50.0
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	() 4	() 100.0
令和4年1月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	() 1	() 25.0
	4級	() 3	() 75.0
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	() 4	() 100.0

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主任	主査	係長 担当幹	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		一般行政職	
本年度	職員数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号級数別内訳	1号級	
		2号級	
		3号級	
		4号級	3
		5号級	1
		6号級	
		7号級	
	8号級		
比率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職員数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号級数別内訳	1号級	
		2号級	
		3号級	
		4号級	4
		5号級	
		6号級	
		7号級	
	8号級		
比率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	3級以上の者 5～15%加算
前年度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	3級以上の者 5～15%加算
一般会計の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	3級以上の者 5～15%加算

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ
寒冷地手当	同じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	駒ヶ根浄化セン ター制御電源設 備改築工事	5	27,000	14,750	12,200	50
			6	38,000	20,750	17,200	50
			計	65,000	35,500	29,400	100

(単位 千円・%)

前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
-	27,000	27,000	-	41.5	
-	-	-	38,000	-	
0	27,000	27,000	38,000	41.5	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支出(見込)額	
		期間	金額
料金徴収業務等委託事業	80,000	30～4	71,656
料金徴収業務等委託事業	90,000	-	-
駒ヶ根浄化センター施設維持管理業務委託	365,790	2～4	204,326
駒ヶ根市下水道排水設備工事資金融資あっせん及び 利子補給要綱に基づく利子補給金	64	26～4	63
駒ヶ根市下水道排水設備工事資金融資あっせん及び 利子補給要綱に基づく利子補給金	123	27～4	118
駒ヶ根市下水道排水設備工事資金融資あっせん及び 利子補給要綱に基づく利子補給金	78	29～4	75
駒ヶ根市下水道排水設備工事資金融資あっせん及び 利子補給要綱に基づく利子補給金	33	30～4	33

(単位 千円)

令和5年度 以降の支出予定額		左の財源内訳				損益勘定 留保資金
		特定財源			国(県)費	
期間	金額	企業債	その他			
5	8,344	-	-	-	-	8,344
5~10	90,000	-	-	-	-	90,000
5~6	161,464	-	-	-	-	161,464
5~6	1	-	-	1	-	-
5~6	5	-	-	5	-	-
5~6	3	-	-	3	-	-
5	0	-	-	0	-	-

令和5年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		359,759	
ロ 建物	1,210,720		
減価償却累計額	<u>△ 615,333</u>	595,387	
ハ 構築物	20,129,514		
減価償却累計額	<u>△ 7,979,661</u>	12,149,853	
ニ 機械及び装置	3,854,457		
減価償却累計額	<u>△ 3,223,466</u>	630,991	
ホ 車両及び運搬具	4,005		
減価償却累計額	<u>△ 3,723</u>	282	
ヘ 工具器具及び備品	83,743		
減価償却累計額	<u>△ 72,915</u>	10,828	
ト その他有形固定資産		900	
チ 建設仮勘定		<u>134,848</u>	
有形固定資産合計			13,882,848

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>288</u>	
無形固定資産合計			288

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>35,007</u>	
投資その他の資産合計			<u>35,007</u>
固定資産合計			<u>13,918,143</u>

2 流動資産

(1) 現金預金			408,876
(2) 未収金	102,220		
貸倒引当金	<u>△ 887</u>	101,333	
流動資産合計			<u>510,209</u>
資産合計			<u>14,428,352</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,703,884		
企業債合計		<u>5,703,884</u>	
固定負債合計			5,703,884

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	564,786		
企業債合計		564,786	

(2) 未払金

65,044

(3) 賞与等引当金

2,443

流動負債合計			632,273
--------	--	--	---------

5 繰延収益

(1) 償却資産に係る長期前受金

イ	受贈財産評価額	36,453	
	収益化累計額	<u>△ 13,432</u>	23,021
ロ	国庫補助金	8,231,509	
	収益化累計額	<u>△ 4,077,075</u>	4,154,434
ハ	他会計補助金	789,718	
	収益化累計額	<u>△ 475,510</u>	314,208
ニ	受益者負担金	2,164,884	
	収益化累計額	<u>△ 933,989</u>	1,230,895
ホ	工事負担金	2,785	
	収益化累計額	<u>△ 651</u>	2,134
	償却資産に係る長期前受金合計		5,724,692

(2) 元金償還金に係る長期前受金

イ	他会計補助金	1,067,060	
	収益化累計額	<u>△ 544,052</u>	523,008
	元金償還金に係る長期前受金合計		523,008

(3) 建設仮勘定長期前受金

イ	国庫補助金	62,364	
ロ	受益者負担金	<u>154,862</u>	
	建設仮勘定長期前受金合計		217,226

	繰延収益合計		6,464,926
	負債合計		12,801,083

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		<u>1,452,458</u>	
資本金合計			1,452,458

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	900	
ロ	国庫補助金	86,616	
ハ	他会計補助金	288	
ニ	受益者負担金	<u>8</u>	
	資本剰余金合計		87,812

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	<u>86,999</u>	
	利益剰余金合計		86,999
	剰余金合計		<u>174,811</u>
	資本合計		<u>1,627,269</u>
	負債資本合計		<u>14,428,352</u>

令和4年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	393,738		
	(2) その他営業収益	<u>425</u>	394,163	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	31,413		
	(2) 処理場費	164,773		
	(3) 総係費	62,374		
	(4) 減価償却費	477,365		
	(5) 資産減耗費	<u>5,000</u>	<u>740,925</u>	
	営業損失			346,762
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	118		
	(2) 他会計補助金	275,437		
	(3) 雑収益	875		
	(4) 長期前受金戻入額	<u>235,326</u>	511,756	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	61,424		
	(2) 補助金	100		
	(3) 繰延勘定償却	<u>9,036</u>	<u>70,560</u>	<u>441,196</u>
	経常利益			94,434
	当年度純利益			94,434
	当年度未処分利益剰余金			<u>94,434</u>

令和4年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		359,759
ロ	建物	1,210,720	
	減価償却累計額	<u>△ 592,761</u>	617,959
ハ	構築物	20,091,045	
	減価償却累計額	<u>△ 7,619,254</u>	12,471,791
ニ	機械及び装置	3,814,988	
	減価償却累計額	<u>△ 3,132,025</u>	682,963
ホ	車両及び運搬具	4,005	
	減価償却累計額	<u>△ 2,977</u>	1,028
ヘ	工具器具及び備品	82,289	
	減価償却累計額	<u>△ 71,265</u>	11,024
ト	その他有形固定資産		900
チ	建設仮勘定		<u>118,260</u>
	有形固定資産合計		14,263,684
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権		<u>288</u>
	無形固定資産合計		288
(3)	投資その他の資産		
イ	長期前払消費税		<u>43,590</u>
	投資その他の資産合計		<u>43,590</u>
	固定資産合計		<u>14,307,562</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		560,663
(2)	未収金	33,868	
	貸倒引当金	<u>△ 973</u>	32,895
	流動資産合計		<u>593,558</u>
	資産合計		<u>14,901,120</u>

		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,979,970	
	企業債合計		<u>5,979,970</u>
	固定負債合計		5,979,970
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	652,929	
	企業債合計		652,929
(2)	未払金		69,306
(3)	賞与等引当金		<u>2,770</u>
	流動負債合計		725,005

5 繰延収益

(1) 償却資産に係る長期前受金

イ	受贈財産評価額	36,453	
	収益化累計額	<u>△ 12,776</u>	23,677
ロ	国庫補助金	8,202,259	
	収益化累計額	<u>△ 3,915,388</u>	4,286,871
ハ	他会計補助金	789,718	
	収益化累計額	<u>△ 465,569</u>	324,149
ニ	受益者負担金	2,143,679	
	収益化累計額	<u>△ 885,472</u>	1,258,207
ホ	工事負担金	2,785	
	収益化累計額	<u>△ 601</u>	2,184
	償却資産に係る長期前受金合計		5,895,088

(2) 元金償還金に係る長期前受金

イ	他会計補助金	1,067,060	
	収益化累計額	<u>△ 523,499</u>	543,561
	元金償還金に係る長期前受金合計		543,561

(3) 建設仮勘定長期前受金

イ	国庫補助金	62,364	
ロ	受益者負担金	<u>154,862</u>	
	建設仮勘定長期前受金合計		217,226

繰延収益合計			<u>6,655,875</u>
負債合計			<u>13,360,850</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		<u>1,358,024</u>	
資本金合計			1,358,024

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	900	
ロ	国庫補助金	86,616	
ハ	他会計補助金	288	
ニ	受益者負担金	<u>8</u>	
	資本剰余金合計		87,812

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	<u>94,434</u>	
	利益剰余金合計		<u>94,434</u>
	剰余金合計		<u>182,246</u>
	資本合計		<u>1,540,270</u>
	負債資本合計		<u>14,901,120</u>

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～25年
車両及び運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年

ロ) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ) 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、公共下水道事業会計が一般会計に対して在職中職員分の退職手当負担金を拠出しており、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時に費用処理を行っている。

ロ) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として7,247千円を支給するため、賞与等引当金2,770千円を取崩す。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため記載を省略している。

令和5年度

駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算

令和5年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| (1) 排水可能戸数 | 4, 100戸 |
| (2) 年間総処理水量 | 1, 000, 000m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業
施設計画策定 | 14, 000千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	633, 829千円
第1項 営業収益	183, 650千円
第2項 営業外収益	450, 179千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	550, 525千円
第1項 営業費用	523, 547千円
第2項 営業外費用	23, 978千円
第4項 予備費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額257,132千円は損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	160,913千円
第1項	企業債	130,000千円
第4項	負担金	16,913千円
第5項	補助金	14,000千円
		支 出
第1款	資本的支出	418,045千円
第1項	建設改良費	15,500千円
第2項	企業債償還金	400,545千円
第5項	予備費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	130,000千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,297千円

(他会計からの補助金)

第8条 この事業の経営等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、256,961千円である。

令和5年2月22日 提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

令和 5年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料
		4 その他営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		4 他会計補助金
		5 長期前受金戻入
		8 雑収益

(支出)

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費
		2 処理場費
		5 総係費
		6 減価償却費
		1 支払利息
	2 営業外費用	3 消費税及び地方消費税
		1 予備費
	4 予備費	1 予備費

(単位:千円)

予定額	備考
633,829	
183,650	
183,530	下水道使用料及び汚泥処理施設使用料
120	宅内工事検査手数料
450,179	
21	歳計現金預金利息
256,961	一般会計補助金
191,342	国庫補助金等
1,855	水質検査負担金等

(単位:千円)

予定額	備考
550,525	
523,547	
2,271	管渠維持管理費
213,172	処理場維持管理費
13,508	一般管理費
294,596	有形固定資産減価償却費
23,978	
22,978	企業債利息
1,000	
3,000	
3,000	

令和 5年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計 予算実施計画

資本的収入及び支出
(収入)

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	
		1 企業債
	4 負担金	
		3 工事負担金
	5 補助金	
		1 国庫(県)補助金

(支出)

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	
		1 施設整備費
		2 固定資産取得費
	2 企業債償還金	
		1 企業債償還金
	5 予備費	
1 予備費		

(単位:千円)

予 定 額	備 考
160,913	
130,000	
130,000	資本費平準化債
16,913	
16,913	加入分担金等
14,000	
14,000	農村整備事業補助金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
418,045	
15,500	
14,200	管渠・処理場等建設事業費
1,300	器具・備品購入費
400,545	
400,545	建設企業債元金償還金
2,000	
2,000	

令和5年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計 予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 下水道事業収益		633,829	642,580	△ 8,751
1 営業収益		183,650	172,915	10,735
	1 下水道使用料	183,530	172,795	10,735
	4 その他営業収益	120	120	0
2 営業外収益		450,179	469,665	△ 19,486
	1 受取利息及び配当金	21	786	△ 765
	4 他会計補助金	256,961	275,935	△ 18,974
	5 長期前受金戻入	191,342	190,867	475
	8 雑収益	1,855	2,077	△ 222

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	183,530	1.下水道使用料	158,657
		2.汚泥処理施設使用料	24,873
2 手数料	120	1.排水設備確認検査手数料	120
1 預金利息	21	1.預金利息	21
1 一般会計補助金	256,961	1.一般会計補助金	256,961
1 長期前受金戻入	191,342	1.国庫補助金戻入	67,848
		2.県補助金戻入	24,676
		3.他会計補助金戻入	21,376
		4.工事負担金戻入	57,979
		5.受贈財産評価額戻入	19,463
3 その他雑収益	1,855	1.水質検査負担金	1,848
		2.行政財産使用料	7

(支出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 下水道事業費用		550,525	546,729	3,796
1 営業費用		523,547	515,253	8,294
	1 管渠費	2,271	2,071	200
	2 処理場費	213,172	196,056	17,116

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
21 修繕費	2,200	1.修繕費 管渠・マンホール修繕	2,200
36 保険料	71	1.保険料 下水道賠償責任保険	71
12 備用品費	50	1.備用品費 汚泥処理施設維持管理用	50
14 光熱水費	818	1.光熱水費 汚泥処理施設光熱水費	818
18 委託料	185,027	1.委託料 汚泥収集・運搬・処分委託 水質検査委託 機器点検・清掃委託外 8処理施設指定管理料外	185,027 22,610 1,848 55 160,514
19 手数料	143	1.手数料 汚泥処理施設設備法定点検外	143
21 修繕費	26,000	1.修繕費 8処理場及び汚泥処理施設・設備	26,000
25 動力費	941	1.電力費 汚泥処理施設動力電気料	941
36 保険料	193	1.保険料 建物総合損害共済(建物・処理場分)	193

	5 総係費	13,508	12,881	627
	6 減価償却費	294,596	304,245	△ 9,649
2 営業外費用		23,978	29,476	△ 5,498
	1 支払利息	22,978	28,976	△ 5,998
	2 消費税及び地方消費税	1,000	500	500
4 予備費		3,000	2,000	1,000
	1 予備費	3,000	2,000	1,000

1 給料	5,529	1.給料 職員2名分+部長負担分	5,529
2 手当	1,604	1.職員手当 職員2名分+部長負担分	1,604
3 賞与等引当金繰入額	783	1.賞与等引当金繰入額 職員2名分	783
5 報酬	52	1.報酬 上下水道事業運営審議会	52
6 福利厚生費	1,409	1.法定福利厚生費 職員2名分+部長負担分 2.法定外福利厚生費 職員2名分外	1,381 28
9 旅費	298	1.旅費 会議・研修	298
12 備用品費	100	1.備用品費 事業推進用消耗品	100
18 委託料	464	1.委託料 下水道情報管理システム保守外	464
19 手数料	25	1.手数料 公金取扱手数料	25
20 使用料及び賃借料	32	1.使用料及び賃借料 高速道路使用料外	32
21 修繕費	30	1.修繕費 事務用品修繕	30
30 負担金	2,720	1.負担金 地域環境資源センター会費 駒ヶ根市農業集落排水管理組合協議会 情報センター負担金 庁舎用経費負担金	2,720 20 100 1,500 1,100
32 研修費	462	1.研修費 下水道経営研修外	462
42 有形固定資産減価償却費	294,596	1.建物減価償却費 2.構築物減価償却費 3.機械及び装置減価償却費 4.工具、器具及び備品減価償却費	14,674 244,064 35,315 543
49 企業債利息	22,978	1.企業債利息	22,978
53 消費税及び地方消費税	1,000	1.消費税及び地方消費税	1,000
61 予備費	3,000	1.予備費	3,000

資本的收入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的收入		160,913	185,125	△ 24,212
1 企業債		130,000	151,500	△ 21,500
	1 企業債	130,000	151,500	△ 21,500
4 負担金		16,913	26,125	△ 9,212
	3 工事負担金	16,913	26,125	△ 9,212
5 補助金		14,000	7,500	6,500
	1 国庫(県)補助金	14,000	7,500	6,500

(支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的支出		418,045	430,857	△ 12,812
1 建設改良費		15,500	30,300	△ 14,800
	1 施設整備費	14,200	30,300	△ 16,100
	2 固定資産取得費	1,300	0	1,300
2 企業債償還金		400,545	399,557	988
	1 企業債償還金	400,545	399,557	988
5 予備費		2,000	1,000	1,000
	1 予備費	2,000	1,000	1,000

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	130,000	1.資本費平準化債	130,000
1 工事負担金	16,913	1.工事負担金	16,913
1 国庫補助金	14,000	1.農村整備事業補助金	14,000

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
18 委託料	14,000	1.委託料 処理場維持管理適正化計画業務	14,000
30 負担金	200	1.負担金 賦課金	200
46 工具、器具及び備品	1,300	1.工具、器具及び備品 汚泥処理施設 コンテナ製作	1,300
49 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	400,545	1.企業債償還金 建設企業債の元金償還額 2.資本費平準化債償還金 資本費平準化債の元金償還金	304,735 95,810
61 予備費	2,000	1.予備費	2,000

令和5年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	90,371
	減価償却費	294,596
	長期前受金戻入	△ 191,342
	受取利息及び受取配当金	△ 21
	支払利息	22,978
	未収金の増減額 (△は増加)	21
	小計	216,673
	利息及び配当金の受取額	21
	利息の支払額	△ 22,978
	業務活動によるキャッシュ・フロー	193,716
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,909
	国庫補助金等による収入	14,000
	工事負担金による収入	16,913
	投資活動によるキャッシュ・フロー	17,004
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	130,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 400,545
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,545
	資金増減額 (△減少)	△ 59,825
	資金期首残高	1,149,615
	資金期末残高	1,089,790

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(2)	0	5,189	1,881	7,070	1,362	8,432
	合計	0	(2)	0	5,189		7,070	1,362	8,432
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(2)	0	4,683	1,726	6,409	1,446	7,855
	合計	0	(2)	0	4,683	1,726	6,409	1,446	7,855
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0)	0	506	155	661	△ 84	577
	合計	0	(0)	0	506	155	661	△ 84	577

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当
	本年度	0	0	76	0	100	74	0	1,631
	前年度	0	0	24	0	100	88	0	1,514
	比 較	0	0	52	0	0	△ 14	0	117

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	506	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	30	給料表改定による増 (改定率 0.311%)	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	86		
		その他の増減分	390	職員構成の変動等による増減	
手当	155	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 54	期末手当支給水準の 引き下げによる減	支給月数 期末手当 0.15月減 勤勉手当 0.1月増
			36	勤勉手当の支給水準 引き上げによる増	
		その他の増減分	173	職員構成の変動等による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企業職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	244,100
	平均給与月額 (円)	251,433
	平均年齢 (歳)	30.00
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	236,900
	平均給与月額 (円)	242,067
	平均年齢 (歳)	29.00

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	154,600	154,600
短大卒	167,100	167,100
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	()	()
	2級	1	100.0
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	1	100.0
令和4年1月1日現在	1級	()	()
	2級	1	100.0
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	1	100.0

備考：()内は、再任用短時間勤務職員（外書）

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 技 師	主 任	主 査	係 長 担 当 幹	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(2.200)	(2.200)	(4.400)	3級以上の者 5~15%加算
前 年 度	(2.225)	(2.225)	(4.450)	3級以上の者 5~15%加算
一般会計の制度	(2.200)	(2.200)	(4.400)	3級以上の者 5~15%加算

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	60.000	同上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
寒冷地手当	同 じ

令和5年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土地		272,223
	ロ 建物	508,381	
	減価償却累計額	<u>△ 88,064</u>	420,317
	ハ 構築物	8,788,713	
	減価償却累計額	<u>△ 1,465,180</u>	7,323,533
	ニ 機械及び装置	624,276	
	減価償却累計額	<u>△ 464,818</u>	159,458
	ホ 工具器具及び備品	5,096	
	減価償却累計額	<u>△ 2,266</u>	2,830
	ヘ 建設仮勘定		<u>12,727</u>
	有形固定資産合計		<u>8,191,088</u>
	固定資産合計		<u>8,191,088</u>
2	流動資産		
	(1)現金預金		1,089,790
	(2)未収金		<u>4,700</u>
	流動資産合計		<u>1,094,490</u>
	資産合計		<u>9,285,578</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,087,206	
固定負債合計		3,087,206

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	394,685	
(2) 未払金	2,000	
(3) 賞与等引当金	783	
流動負債合計		397,468

5 繰延収益

(1) 償却資産に係る長期前受金

イ 受贈財産評価額	672,629	
収益化累計額	<u>△ 116,779</u>	555,850
ロ 国庫補助金	2,061,766	
収益化累計額	<u>△ 522,154</u>	1,539,612
ハ 他会計補助金	700,592	
収益化累計額	<u>△ 130,212</u>	570,380
ニ 工事負担金	933,846	
収益化累計額	<u>△ 192,666</u>	741,180
ホ その他(県補助金)	793,383	
収益化累計額	<u>△ 166,086</u>	627,297
償却資産に係る長期前受金合計		<u>4,034,319</u>

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ 工事負担金	1,255,587	
建設仮勘定長期前受金合計		<u>1,255,587</u>
繰延収益合計		5,289,906
負債合計		<u>8,774,580</u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

資本金合計		222,820
-------	--	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	132,166	
ロ 他会計補助金	7,353	
ハ 工事負担金	25,405	
ニ その他(県補助金)	<u>32,883</u>	
資本剰余金合計		197,807

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>90,371</u>	
利益剰余金合計		<u>90,371</u>
剰余金合計		<u>288,178</u>
資本合計		<u>510,998</u>
負債資本合計		<u>9,285,578</u>

令和4年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	164,743		
	(2) その他営業収益	<u>120</u>	164,863	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	1,889		
	(2) 処理場費	185,909		
	(3) 総係費	12,512		
	(4) 減価償却費	<u>304,245</u>	<u>504,555</u>	
	営業損失			339,692
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	786		
	(2) 他会計補助金	275,935		
	(3) 雑収益	1,889		
	(4) 長期前受金戻入額	<u>190,867</u>	469,477	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	28,976	<u>28,976</u>	<u>440,501</u>
	経常利益			100,809
	当年度純利益			100,809
	当年度未処分利益剰余金			<u>100,809</u>

令和4年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土地		272,223
	ロ 建物	508,381	
	減価償却累計額	<u>△ 73,390</u>	434,991
	ハ 構築物	8,788,713	
	減価償却累計額	<u>△ 1,221,116</u>	7,567,597
	ニ 機械及び装置	624,276	
	減価償却累計額	<u>△ 429,503</u>	194,773
	ホ 工具器具及び備品	3,914	
	減価償却累計額	<u>△ 1,723</u>	2,191
	有形固定資産合計		<u>8,471,775</u>
	固定資産合計		<u>8,471,775</u>
2	流動資産		
	(1)現金預金		1,149,615
	(2)未収金		4,721
	流動資産合計		<u>1,154,336</u>
	資産合計		<u>9,626,111</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,351,891	
固定負債合計		3,351,891

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	400,545	
(2) 未払金	2,000	
(3) 賞与等引当金	713	
流動負債合計		403,258

5 繰延収益

(1) 償却資産に係る長期前受金

イ 受贈財産評価額	672,629	
収益化累計額	△ 97,316	575,313
ロ 国庫補助金	2,047,766	
収益化累計額	△ 454,306	1,593,460
ハ 他会計補助金	700,592	
収益化累計額	△ 108,836	591,756
ニ 工事負担金	933,846	
収益化累計額	△ 158,902	774,944
ホ その他(県補助金)	793,383	
収益化累計額	△ 141,410	651,973
償却資産に係る長期前受金合計		4,187,446
(2) 建設仮勘定長期前受金		
イ 工事負担金	1,262,889	
建設仮勘定長期前受金合計		1,262,889
繰延収益合計		5,450,335
負債合計		9,205,484

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

資本金合計		122,011
-------	--	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	132,166	
ロ 他会計補助金	7,353	
ハ 工事負担金	25,405	
ニ その他(県補助金)	32,883	
資本剰余金合計		197,807
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	100,809	
利益剰余金合計		100,809
剰余金合計		298,616
資本合計		420,627
負債資本合計		9,626,111

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～25年
工具器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として1,939千円を支給するため、賞与等引当金783千円を取崩す。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため記載を省略している。